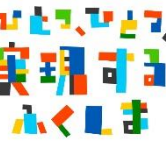


- 1 データで見る産業構造の特徴等
 - (1) 人口等
 - (2) 地域産業の構造等
 - (3) 雇用情勢等
- 2 福島県総合計画
 - (1) 全体構成等
 - (2) 会津地域の課題と施策の方向
- 3 福島国際研究教育機構(F-REI)
- 4 県の取組と各種制度の活用

データで見る産業構造の特徴等(人口等) 福島県

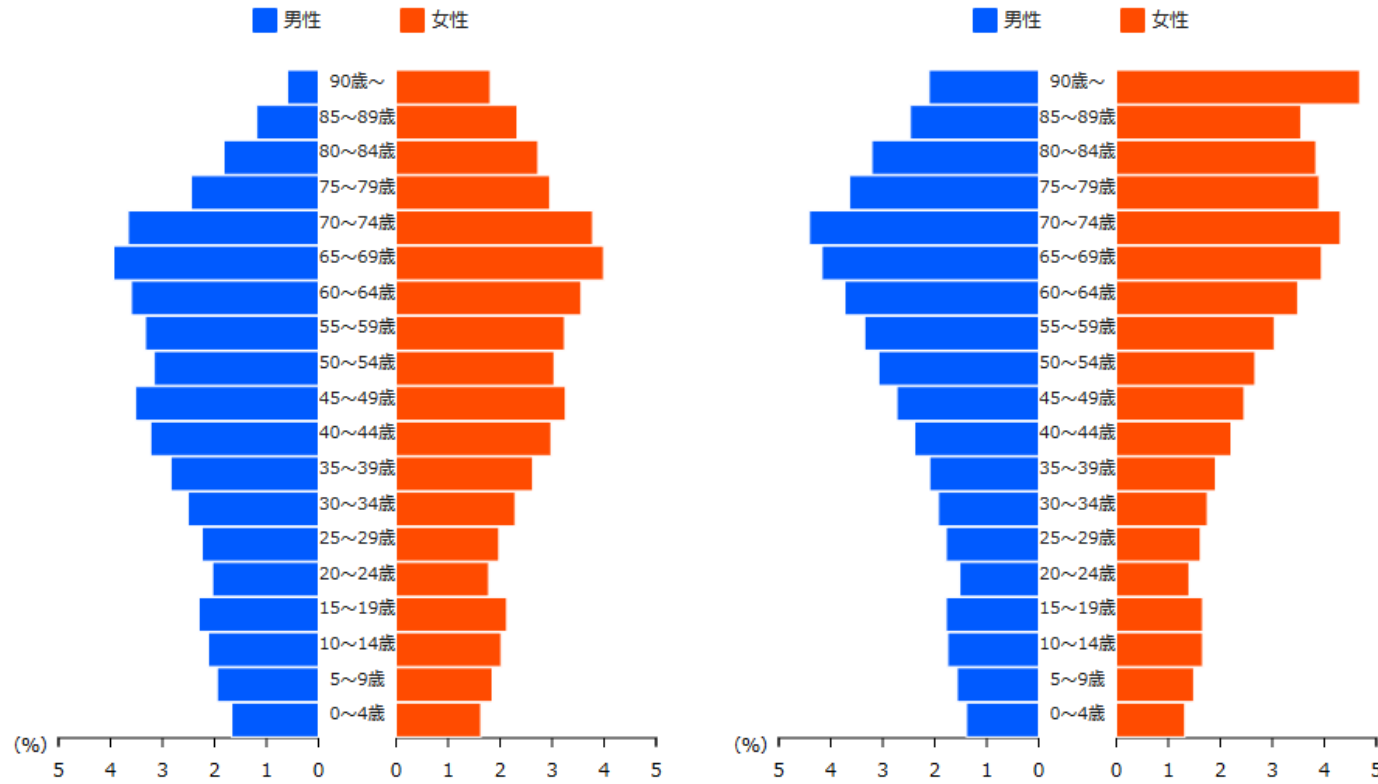


人口ピラミッド

福島県

2020年

2045年



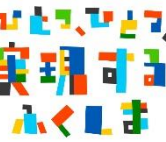
老年人口 (65歳以上) : 572,825人 (31.25%)
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 1,020,241人 (55.66%)
 年少人口 (0歳~14歳) : 206,152人 (11.25%)

老年人口 (65歳以上) : 581,751人 (44.24%)
 生産年齢人口 (15歳~64歳) : 612,508人 (46.58%)
 年少人口 (0歳~14歳) : 120,644人 (9.18%)

2045年 (2020年対比)
 老年人口 +12.99%
 生産年齢人口 - 9.08%
 年少人口 - 2.07%

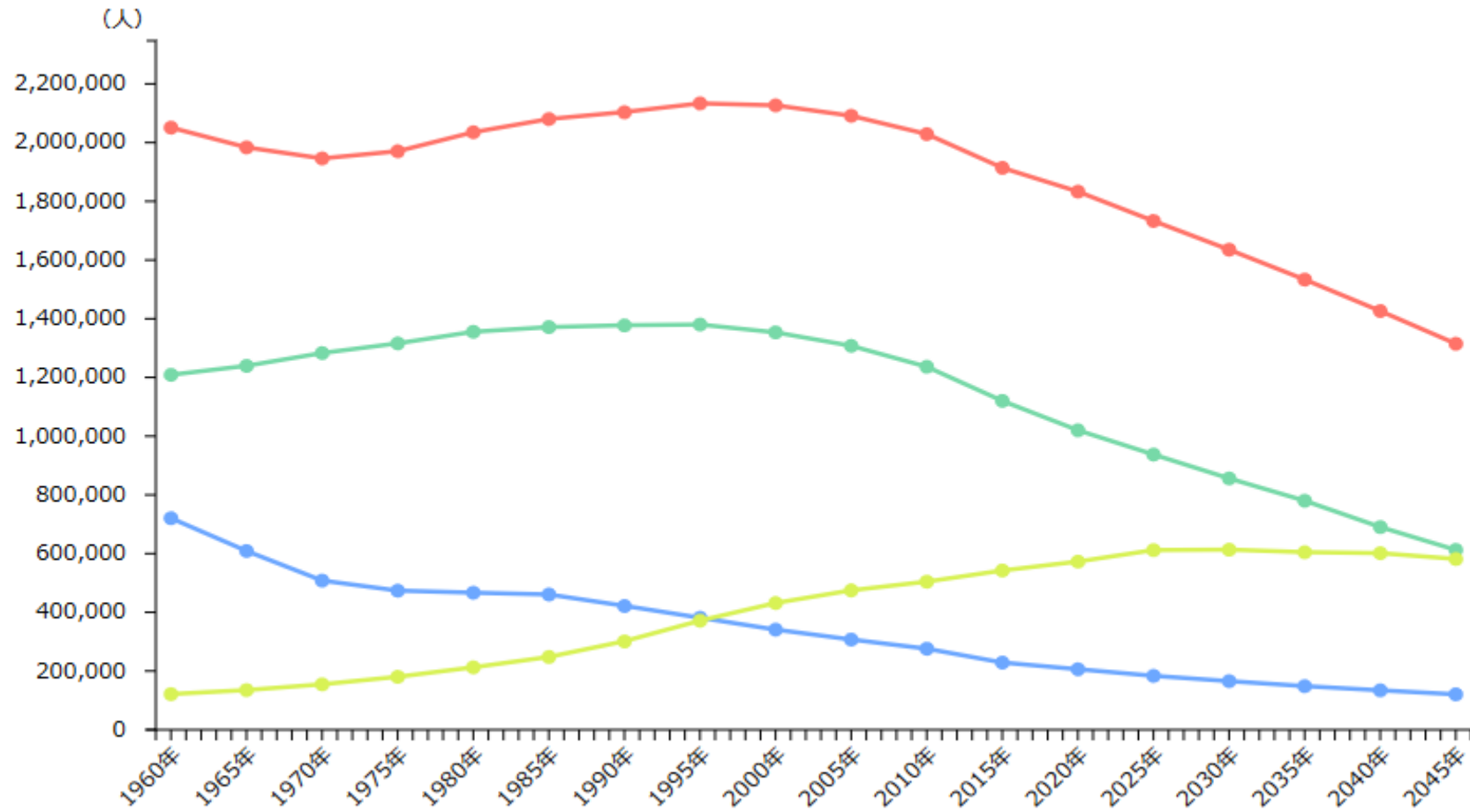
【出典】総務省「国勢調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の地域別将来推計人口」

データで見る産業構造の特徴等(人口等) 福島県



福島県の人口推移

● 総人口 ● 年少人口 ● 生産年齢人口 ● 老年人口



推計人口 (令和4年12月1日現在)

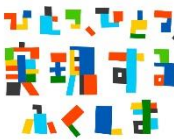
福島県		会津	
総数	1,787,126	総数	224,220
男	882,447	男	107,979
女	904,679	女	116,241

生産年齢人口の減少、老年人口の増加により2045年にはほぼ同数に

← 実績値 | 推計値 →

【出典】総務省「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

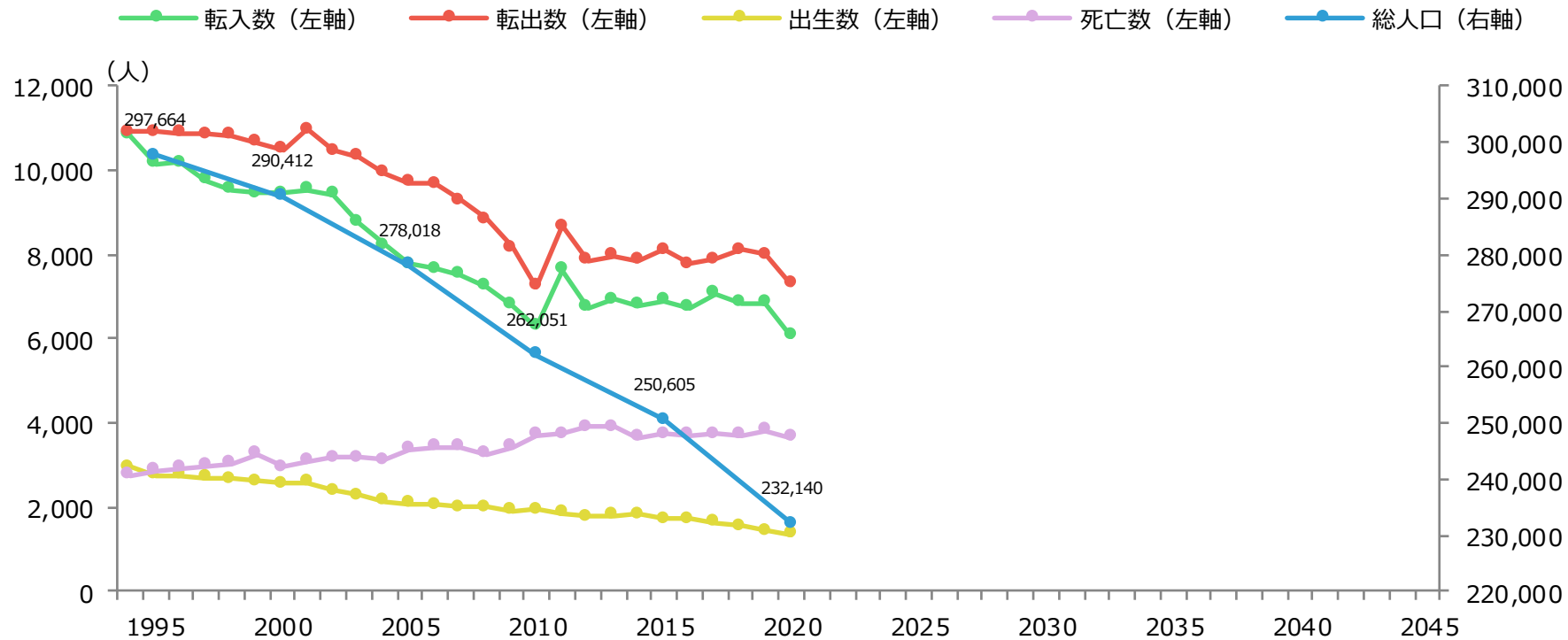
データで見る産業構造の特徴等(人口等) 会津地域



① 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

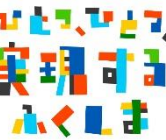
- ・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
- ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

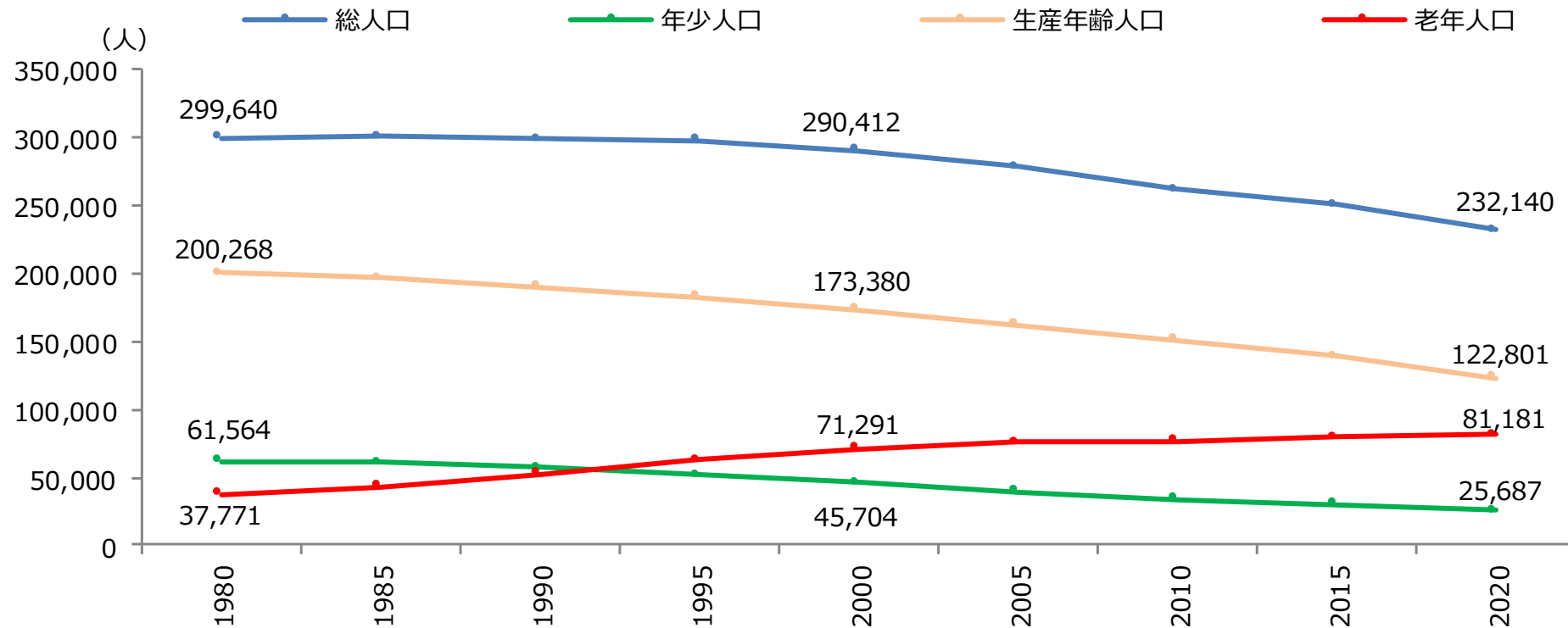
データで見る産業構造の特徴等(人口等) 会津地域



①人口推移

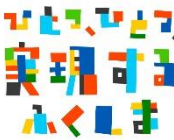
人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

- ・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
- ・総人口、年少人口、生産年齢人口は減少、老年人口は増加し続けている。



【出典】総務省「国勢調査」

データで見る産業構造の特徴等(人口等) 会津地域

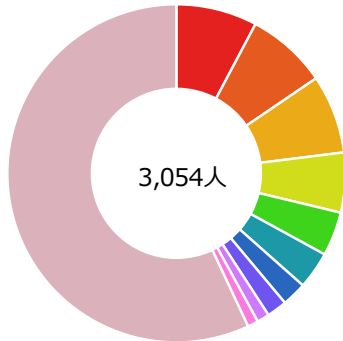


④ 転入数・転出数の上位地域

人口マップ 人口の社会増減 → 「From-to (定住人口)」

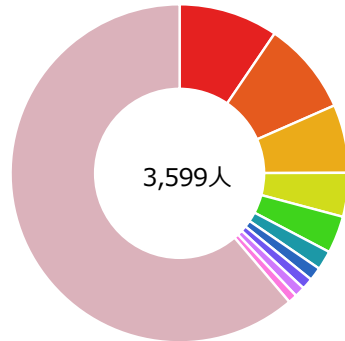
- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳 (2021年)



- 1位 福島県郡山市 (237人)
- 2位 福島県喜多方市 (236人)
- 3位 福島県福島市 (230人)
- 4位 福島県会津美里町 (175人)
- 5位 福島県いわき市 (129人)
- 6位 福島県会津坂下町 (109人)
- 7位 福島県南会津町 (72人)
- 8位 福島県猪苗代町 (59人)
- 9位 福島県白河市 (36人)
- 10位 福島県西会津町 (31人)
- その他 (1,740人)

転出数内訳 (2021年)



- 1位 福島県郡山市 (342人)
- 2位 福島県福島市 (321人)
- 3位 福島県喜多方市 (235人)
- 4位 福島県会津美里町 (151人)
- 5位 福島県いわき市 (128人)
- 6位 宮城県仙台市青葉区 (66人)
- 7位 福島県猪苗代町 (46人)
- 8位 宮城県仙台市泉区 (39人)
- 9位 福島県須賀川市 (36人)
- 10位 福島県南会津町 (31人)
- その他 (2,204人)

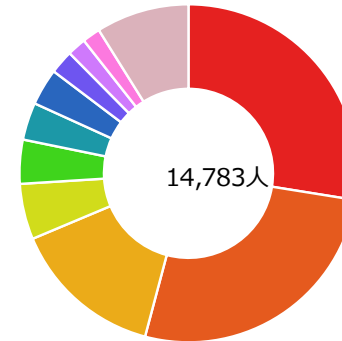
【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

⑤ 流入者数・流出者数の上位地域

まちづくりマップ 通勤通学人口 → 「地域間流動をグラフで見る」

- ・直近時点で流入数・流出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

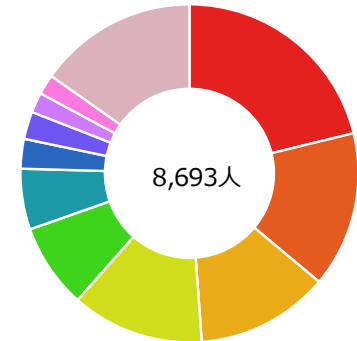
流入者数内訳 (2020年)



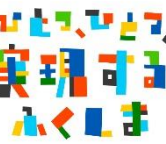
- 1位 福島県会津美里町 (4,070人)
- 2位 福島県喜多方市 (3,934人)
- 3位 福島県会津坂下町 (2,148人)
- 4位 福島県猪苗代町 (788人)
- 5位 福島県湯川村 (623人)
- 6位 福島県磐梯町 (529人)
- 7位 福島県郡山市 (521人)
- 8位 福島県下郷町 (335人)
- 9位 福島県西会津町 (266人)
- 10位 福島県柳津町 (254人)
- その他 (1,315人)

【出典】総務省「国勢調査」

流出者数内訳 (2020年)



- 1位 福島県喜多方市 (1,841人)
- 2位 福島県会津美里町 (1,296人)
- 3位 福島県磐梯町 (1,108人)
- 4位 福島県会津坂下町 (1,101人)
- 5位 福島県郡山市 (705人)
- 6位 福島県猪苗代町 (506人)
- 7位 福島県湯川村 (247人)
- 8位 福島県南会津町 (229人)
- 9位 福島県福島市 (168人)
- 10位 福島県下郷町 (168人)
- その他 (1,324人)



○定住人口1人当たりの年間消費額(123万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者6人分、国内旅行者(宿泊)25人分、国内旅行者(日帰り)74人分にあたる。

定住人口1人当たりの年間消費額＝123万円

これは、旅行者1人1回当たりの消費額で換算すると、

- ① 訪日外国人旅行者であれば、6名(185,413円×6名≒112万円)
- ② 国内旅行者(宿泊)であれば、25名(48,365円×25名≒120万円)
- ③ 国内旅行者(日帰り)であれば、74名(16,589円×74名≒123万円)

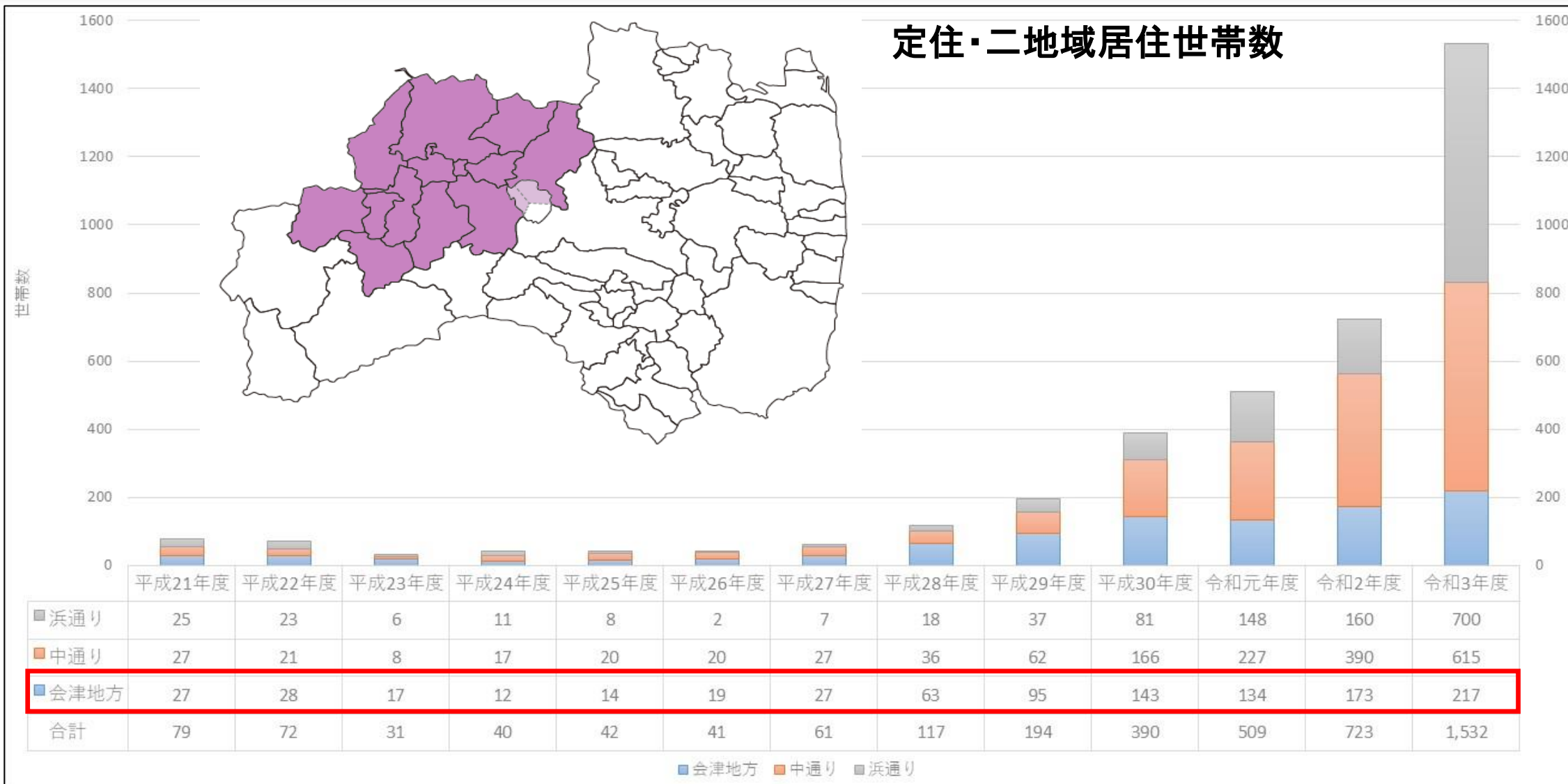
に相当する経済効果

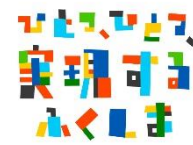
※定住人口1人当たり年間消費額は、家計調査(総務省:2020年)による。

訪日外国人旅行者1人1回当たり旅行単価は訪日外国人消費動向調査(2020年)、

国内旅行者(宿泊/日帰り)1人1回当たり旅行単価は旅行・観光消費動向調査(2020年)より算出。

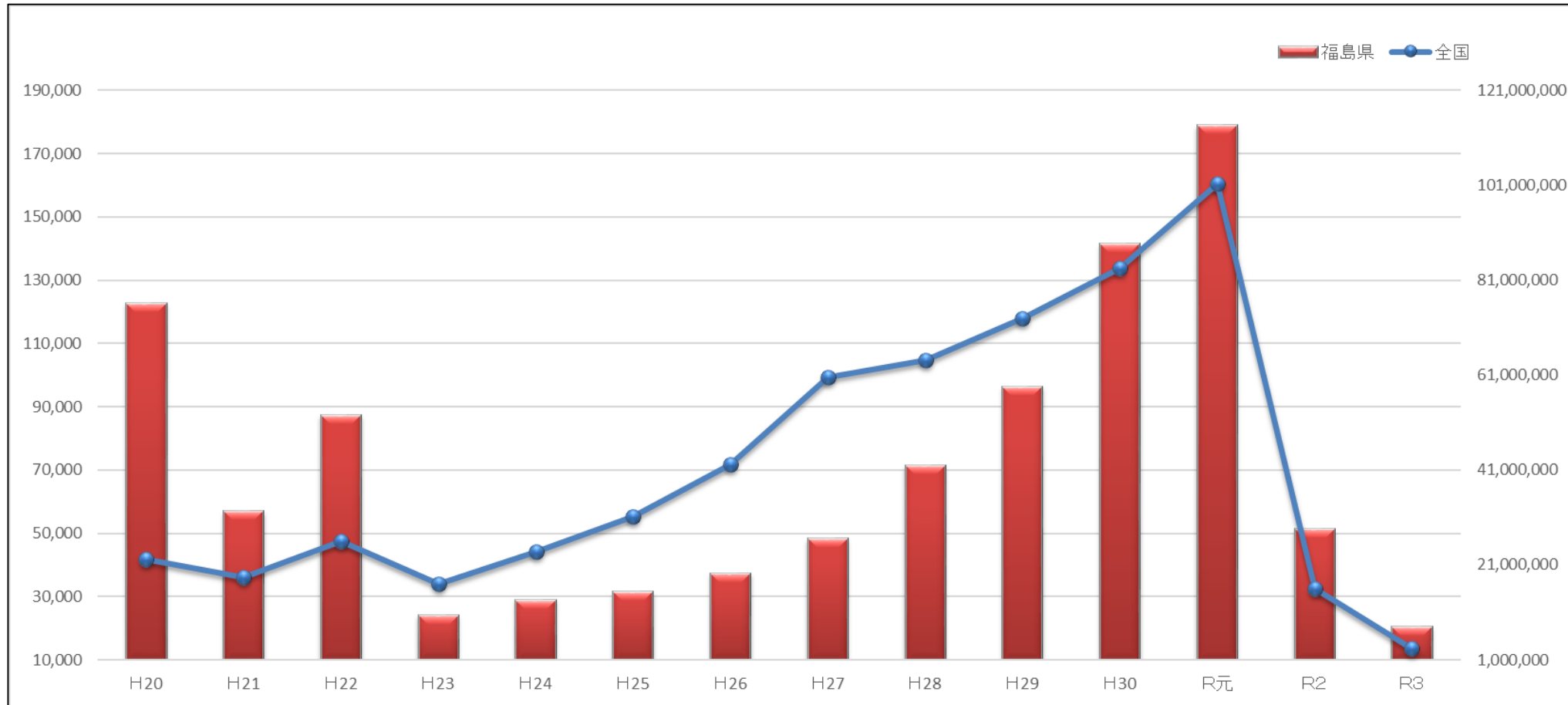
データで見る産業構造の特徴等(人口等)

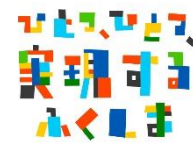




データで見る産業構造の特徴等(人口等)

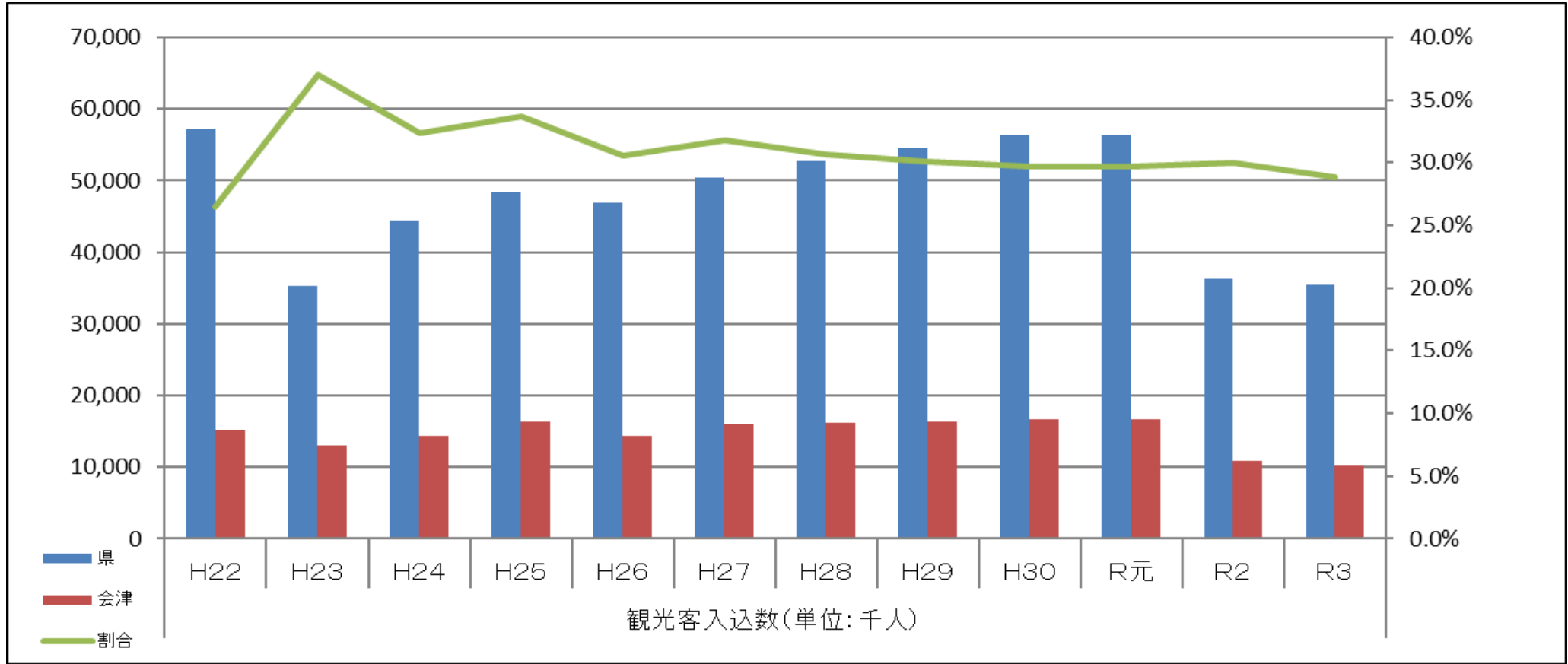
	外国人宿泊客数(人)													
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
全国	22,248,300	18,297,770	26,023,000	17,015,780	23,822,510	31,242,220	42,072,820	60,509,240	64,066,730	72,933,660	83,566,460	101,306,450	15,892,610	3,438,420
福島県	122,620	56,870	87,170	23,990	28,840	31,300	37,150	48,090	71,270	96,290	141,350	178,810	51,180	20,390

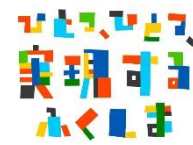




データで見る産業構造の特徴等(人口等)

	観光客入込数(単位:千人)											
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県	57,179	35,211	44,459	48,315	46,893	50,313	52,764	54,494	56,336	56,344	36,191	35,454
会津	15,147	13,030	14,386	16,293	14,315	15,968	16,168	16,392	16,727	16,716	10,839	10,228
割合	26.5%	37.0%	32.4%	33.7%	30.5%	31.7%	30.6%	30.1%	29.7%	29.7%	29.9%	28.8%

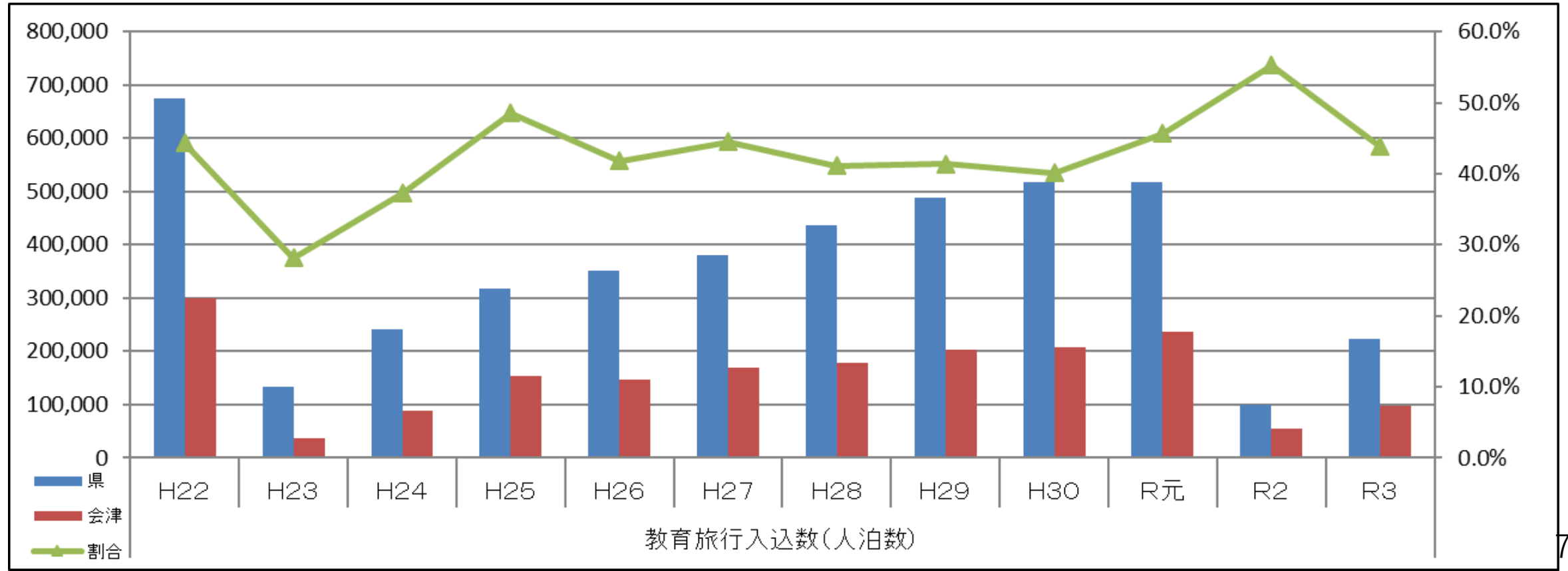




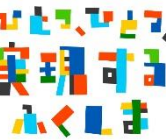
データで見る産業構造の特徴等(人口等)

教育旅行入込数(人泊数)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県	673,912	132,445	240,148	318,618	350,704	381,446	435,468	488,298	517,820	516,525	99,361	222,424
会津	298,884	37,288	89,461	154,565	146,673	169,696	179,164	201,973	207,638	236,040	54,913	97,446
割合	44.4%	28.2%	37.3%	48.5%	41.8%	44.5%	41.1%	41.4%	40.1%	45.7%	55.3%	43.8%



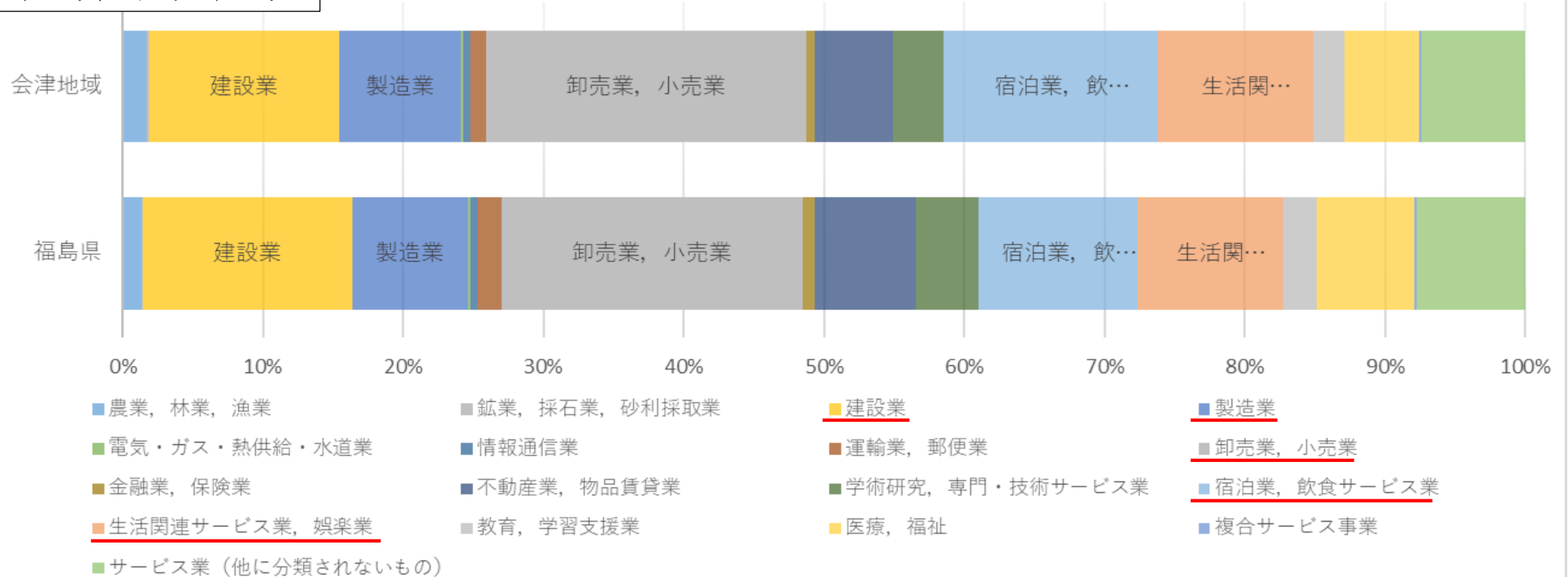
データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等)



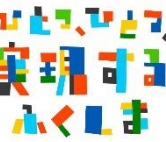
	農業, 林業, 漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
会津地域	1.7%	0.1%	13.6%	8.7%	0.1%	0.5%	1.1%	22.8%	0.6%	5.5%	3.7%	15.2%	11.1%	2.2%	5.4%	0.2%	7.4%
福島県	1.3%	0.1%	15.0%	8.2%	0.2%	0.5%	1.7%	21.4%	0.9%	7.2%	4.4%	11.3%	10.4%	2.4%	6.9%	0.2%	7.7%

製造業：(会津地域) 755社/全産業 8,647社
(福島県) 4,784社/全産業58,249社

全産業の構造【企業数】2021年



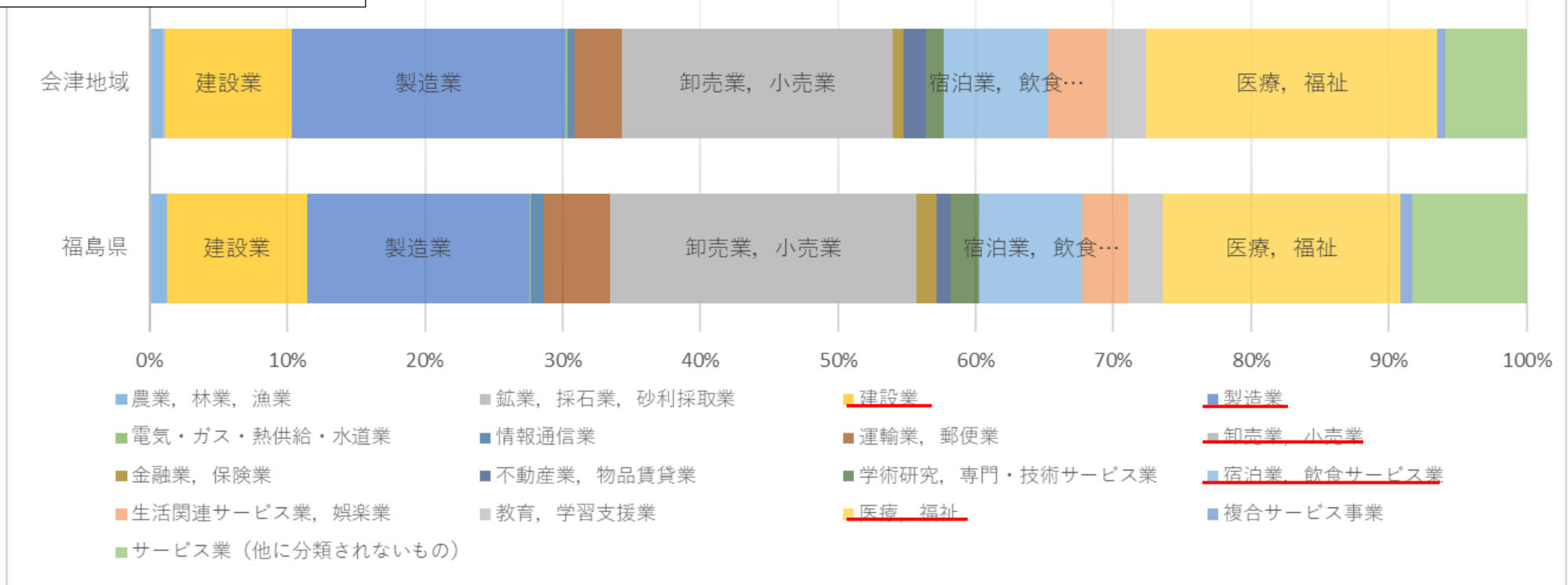
データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等)

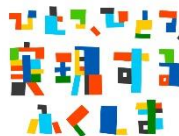


	農業, 林業, 漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
会津地域	1.0%	0.1%	9.2%	19.9%	0.1%	0.6%	3.5%	19.6%	0.8%	1.6%	1.3%	7.5%	4.3%	2.9%	21.2%	0.5%	5.9%
福島県	1.2%	0.1%	10.1%	16.2%	0.1%	0.9%	4.8%	22.3%	1.5%	1.0%	2.1%	7.4%	3.4%	2.4%	17.3%	0.9%	8.3%

製造業：(会津地域) 12,858人/全産業 64,576人
(福島県) 88,143人/全産業544,925人

全産業の構造【常用雇用者数】2021年



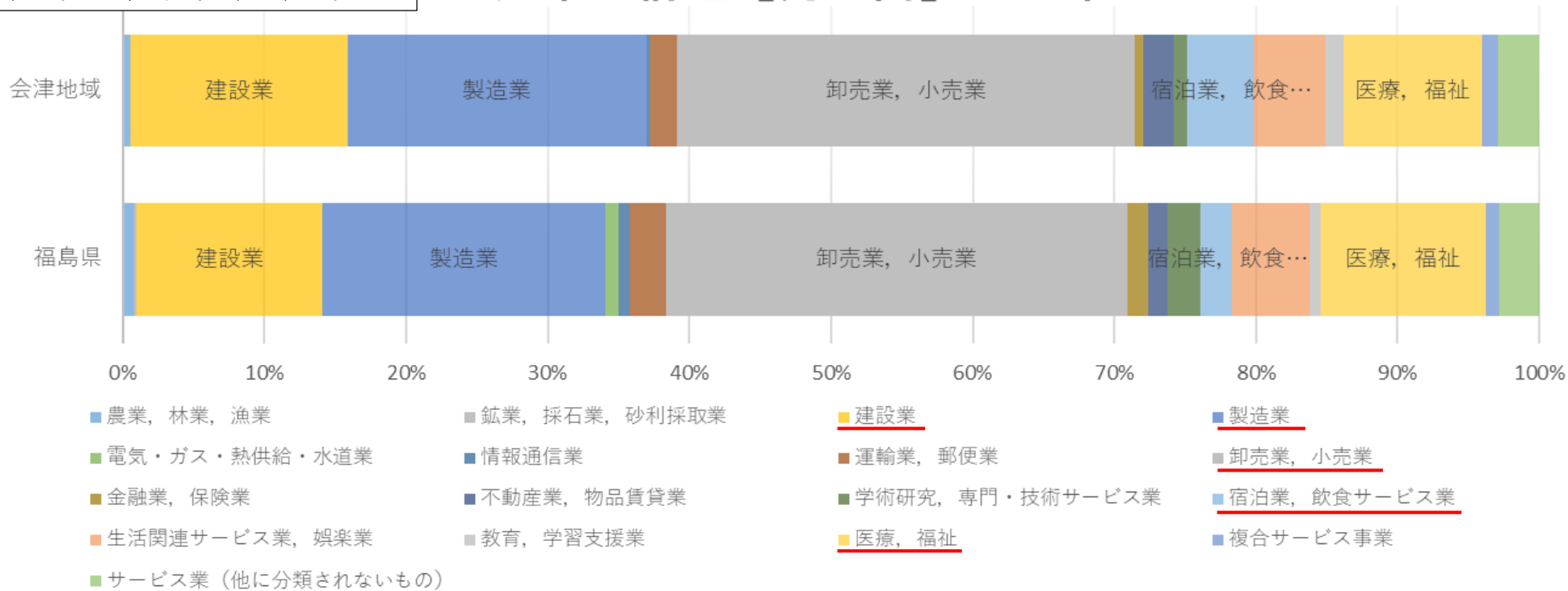


データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等)

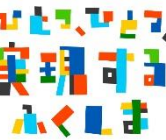
	農業, 林業, 漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
会津地域	0.5%	0.0%	15.4%	21.1%	0.0%	0.2%	1.9%	32.3%	0.6%	2.1%	1.0%	4.7%	5.0%	1.3%	9.8%	1.1%	2.9%
福島県	0.8%	0.1%	13.2%	19.9%	1.0%	0.7%	2.6%	32.5%	1.5%	1.4%	2.3%	2.3%	5.5%	0.8%	11.7%	0.9%	2.8%

製造業：(福島県) 2,369,626百万円/全産業11,890,281百万円
 (会津地域) 213,211百万円/全産業 1,026,115百万円

全産業の構造【売上高】2016年



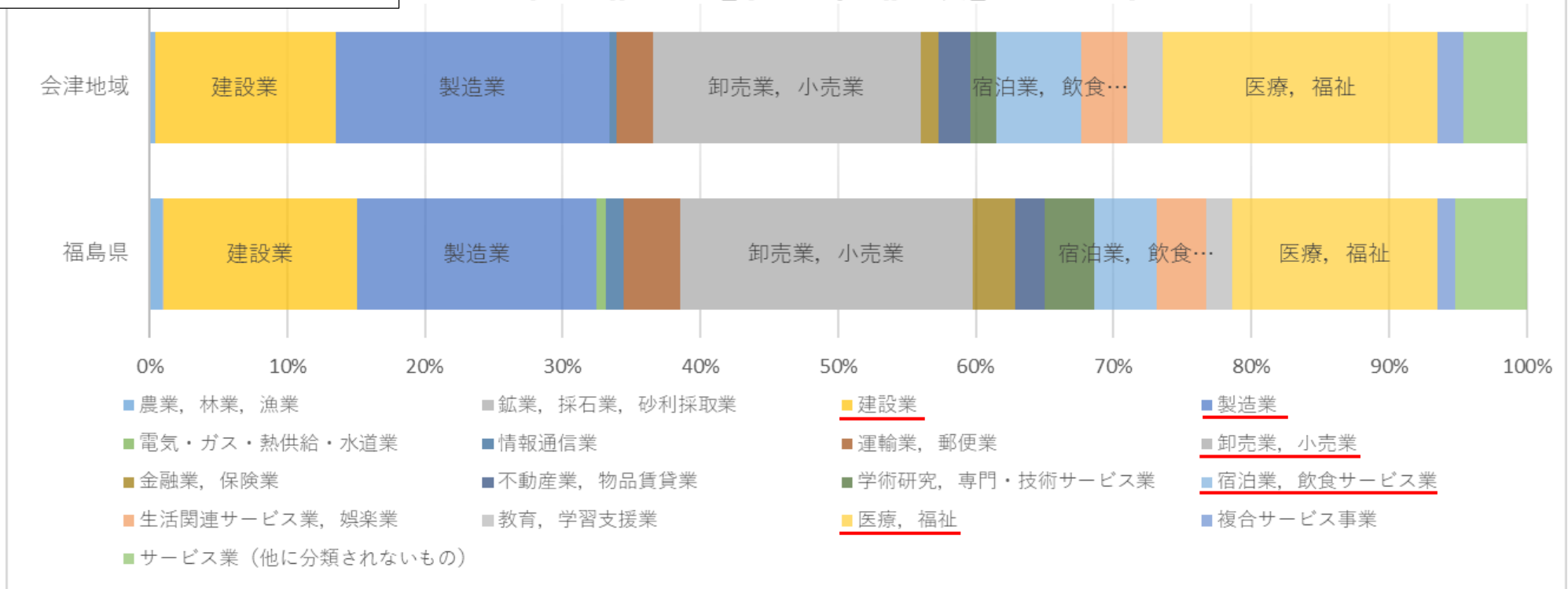
データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等)

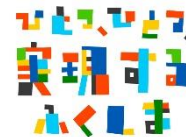


	農業, 林業, 漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
会津地域	0.4%	0.0%	13.1%	19.9%	0.0%	0.5%	2.7%	19.4%	1.3%	2.3%	1.9%	6.2%	3.3%	2.5%	20.0%	1.8%	4.6%
福島県	0.9%	0.1%	14.0%	17.4%	0.7%	1.3%	4.1%	21.2%	3.1%	2.2%	3.6%	4.5%	3.6%	1.8%	14.9%	1.3%	5.2%

製造業：(福島県) 430,486百万円/全産業2,475,164百万円
 (会津地域) 52,356百万円/全産業 269,825百万円

全産業の構造【付加価値額】2016年

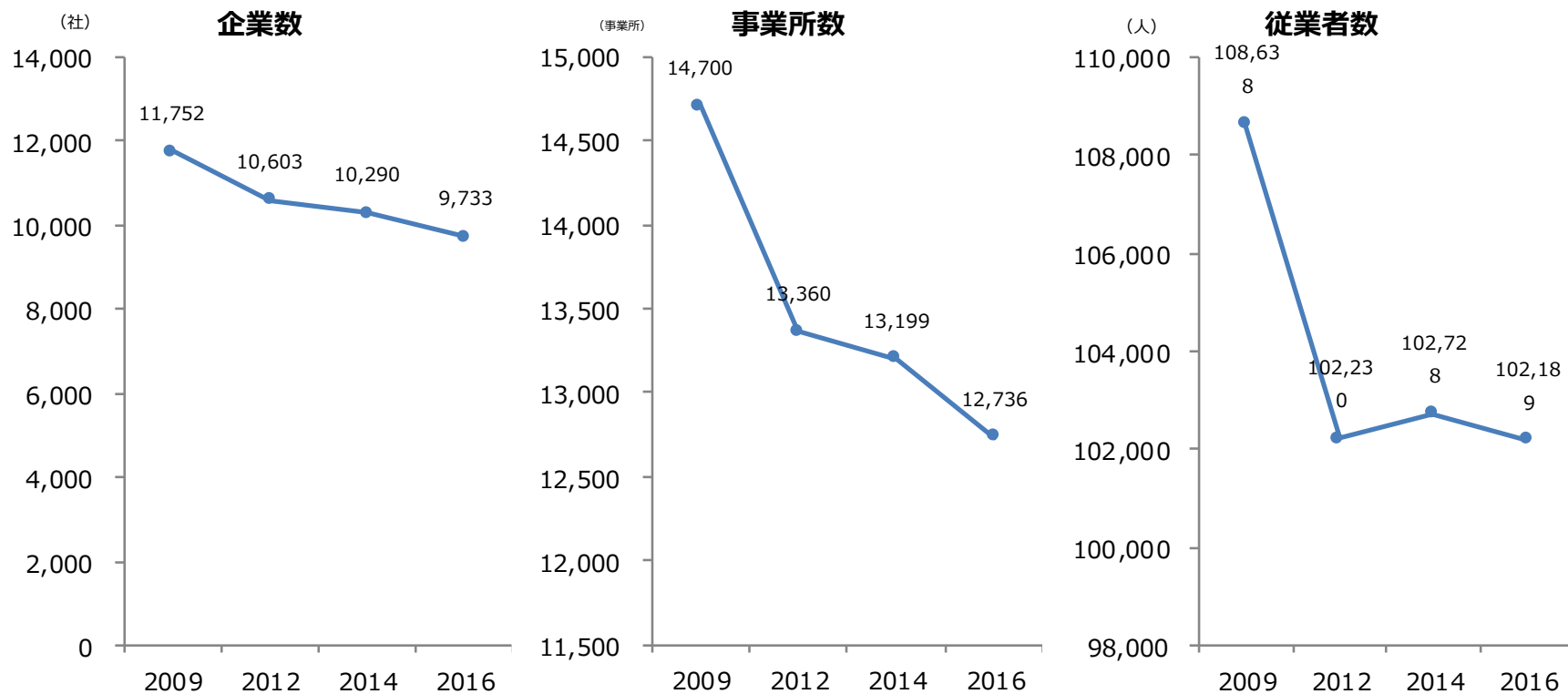




① 企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ> 全産業> 企業数・事業所数・従業者数(事業所単位) → [「グラフを表示」](#)

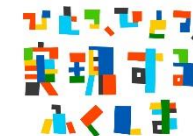
・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。



【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】 企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等)

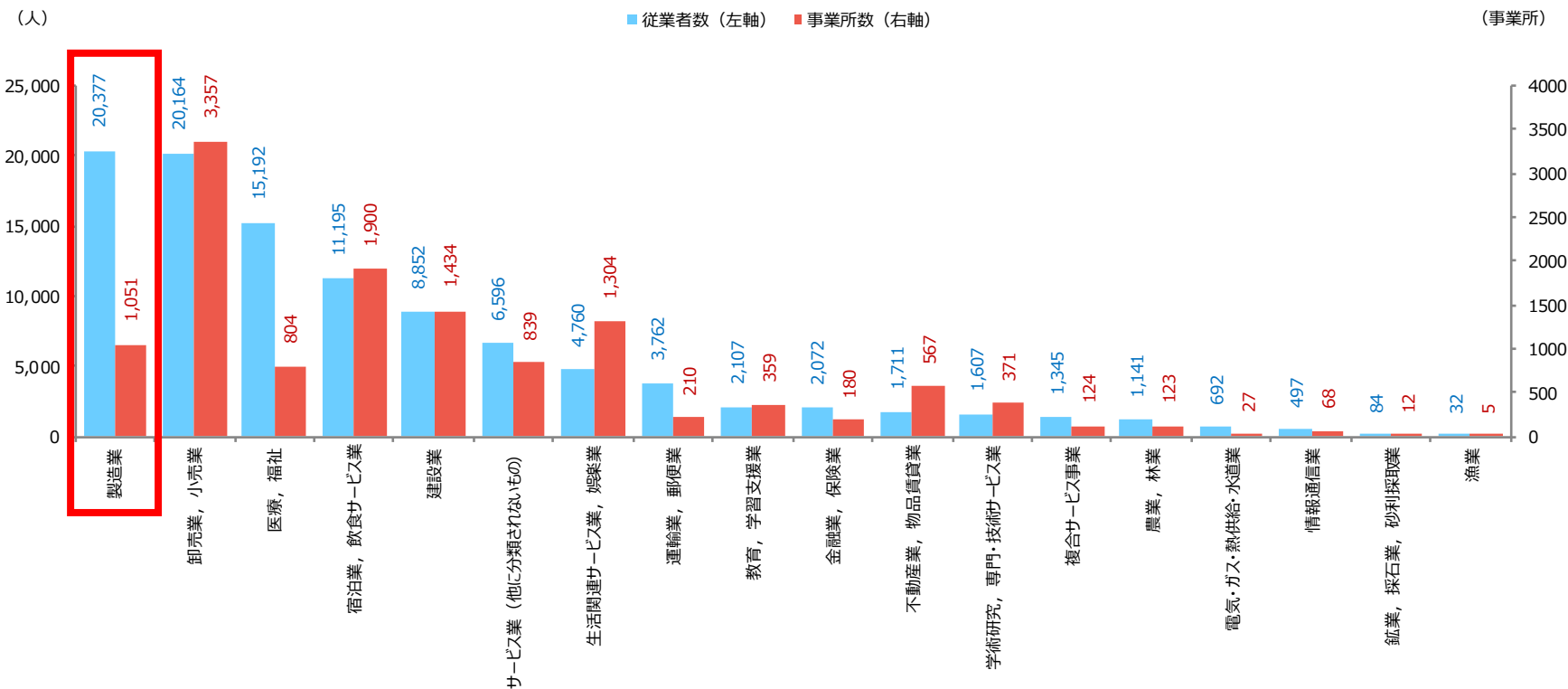


③産業大分類別に見た従業者数(事業所単位)と事業所数

産業構造マップ>全産業>(事業所数・従業者数(事業所単位)) → (ダウンロードデータより作成)

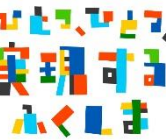
・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数(事業所単位)および事業所数の観点から概観します。

2016年



【出典】総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

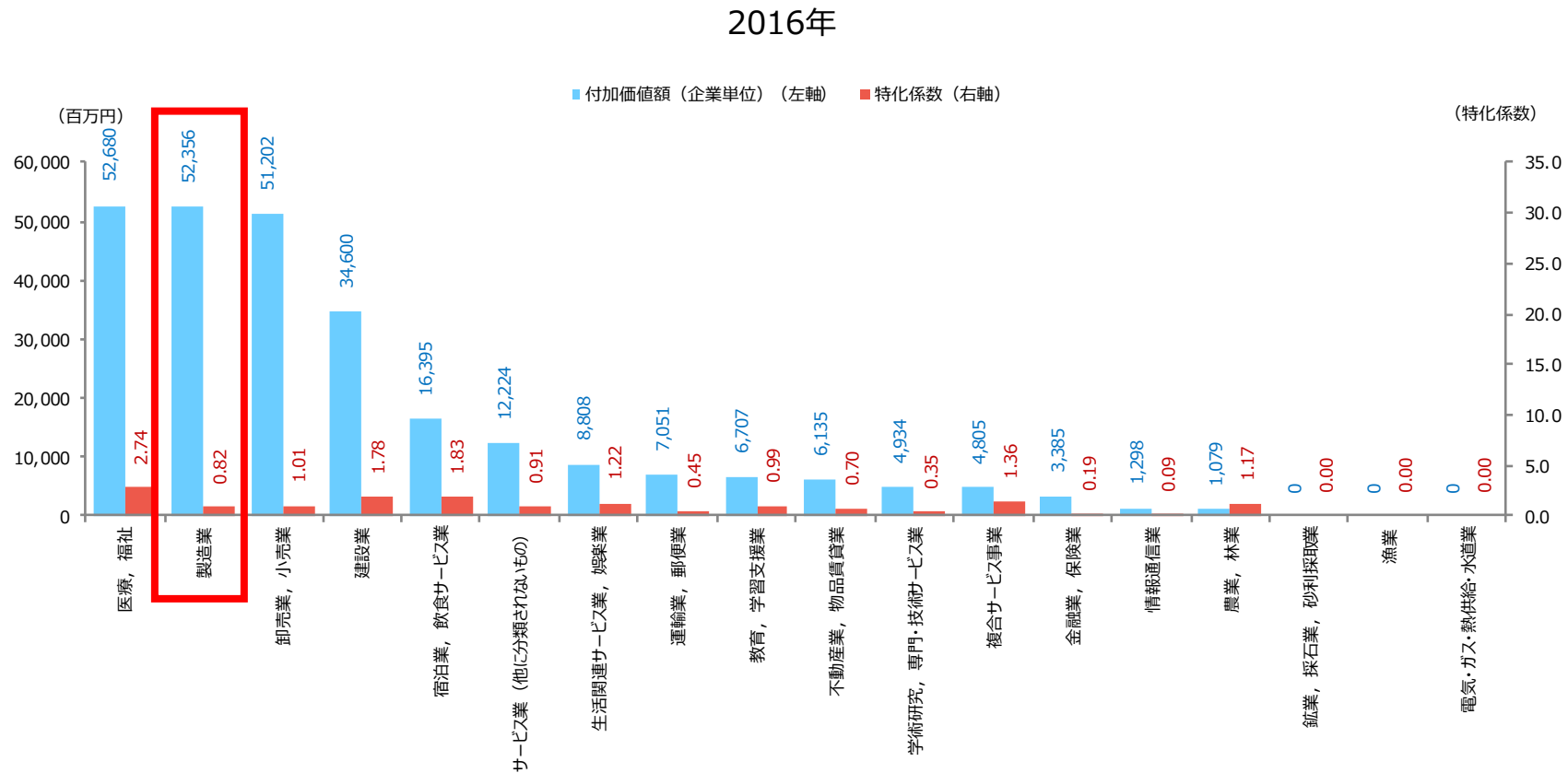
データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等)



④ 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）

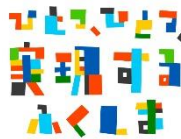
産業構造マップ>全産業>全産業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

- 付加価値額の面から、自地域において稼ぐ力の大きな産業を概観します。
- 特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



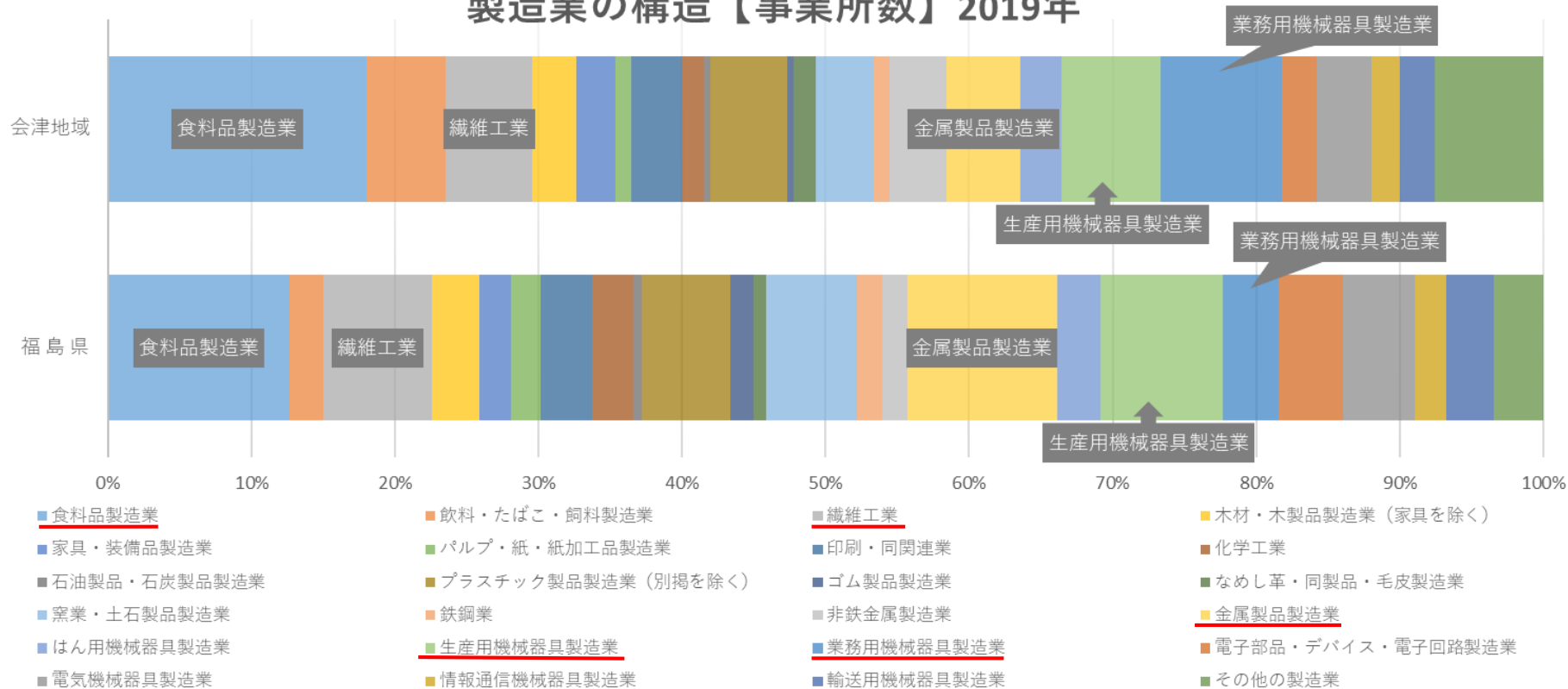
【出典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

データで見る産業構造の特徴等（地域産業の構造等） 製造業

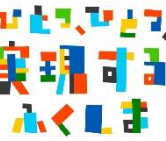


	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	木材・木製品製造業（家具を除く）	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業
会津地域	18.0%	5.6%	6.0%	3.1%	2.7%	1.1%	3.6%	1.6%	0.4%	5.3%	0.4%	1.6%	4.0%	1.1%	4.0%	5.1%	2.9%	6.9%	8.4%	2.4%	3.8%	2.0%	2.4%	7.6%
福島県	12.7%	2.3%	7.6%	3.3%	2.2%	2.1%	3.6%	2.9%	0.6%	6.1%	1.6%	0.9%	6.3%	1.8%	1.7%	10.4%	3.0%	8.5%	3.9%	4.5%	4.9%	2.2%	3.3%	3.4%

製造業の構造【事業所数】2019年



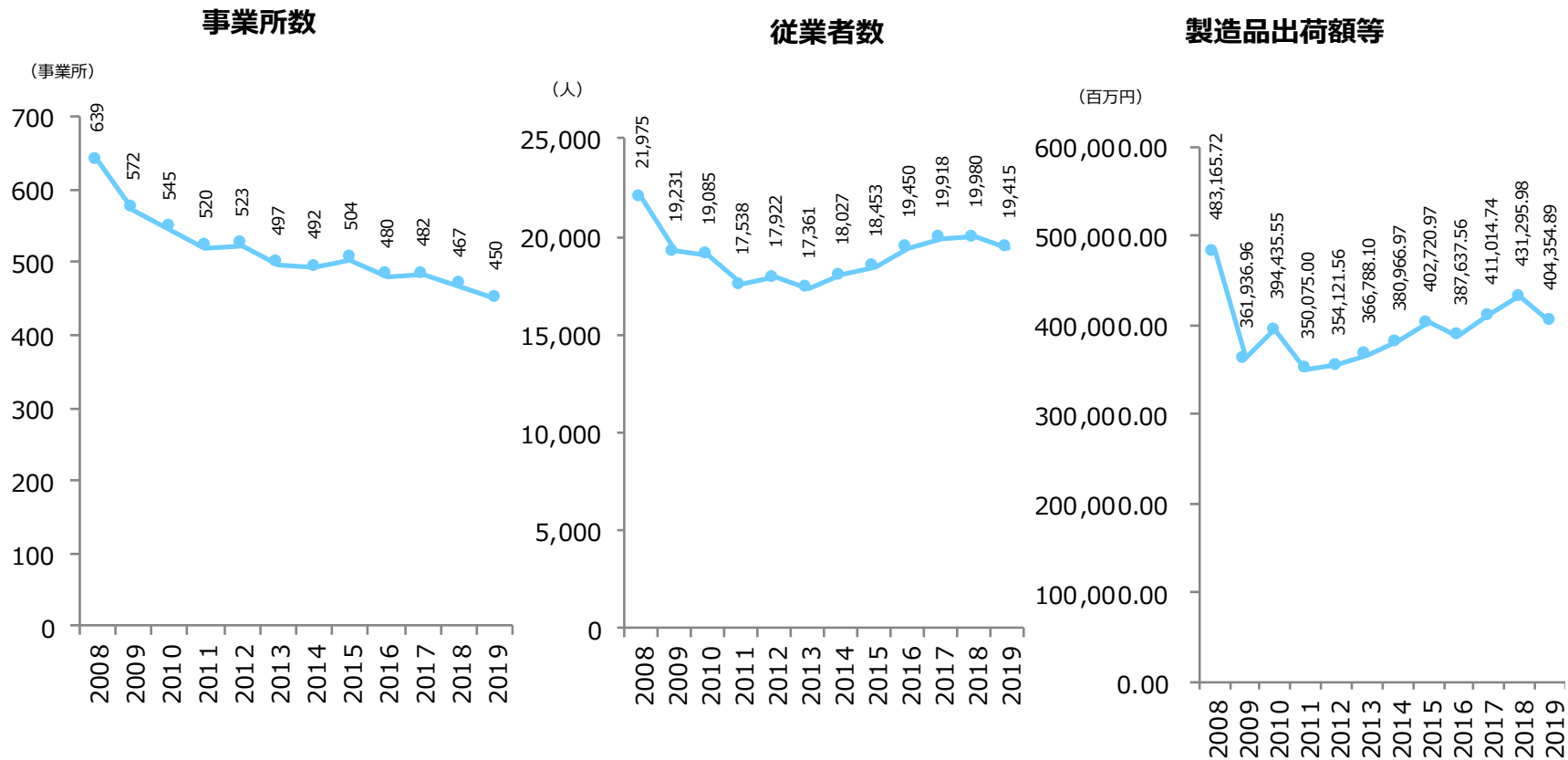
データで見る産業構造の特徴等（地域産業の構造等） 製造業



① 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

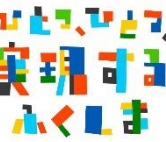
産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」

- ・ 会津地域（製造業）で見ると事業所数は減少傾向。
- ・ 従業者数、製造品出荷額等は減少傾向からここ数年は増加傾向。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

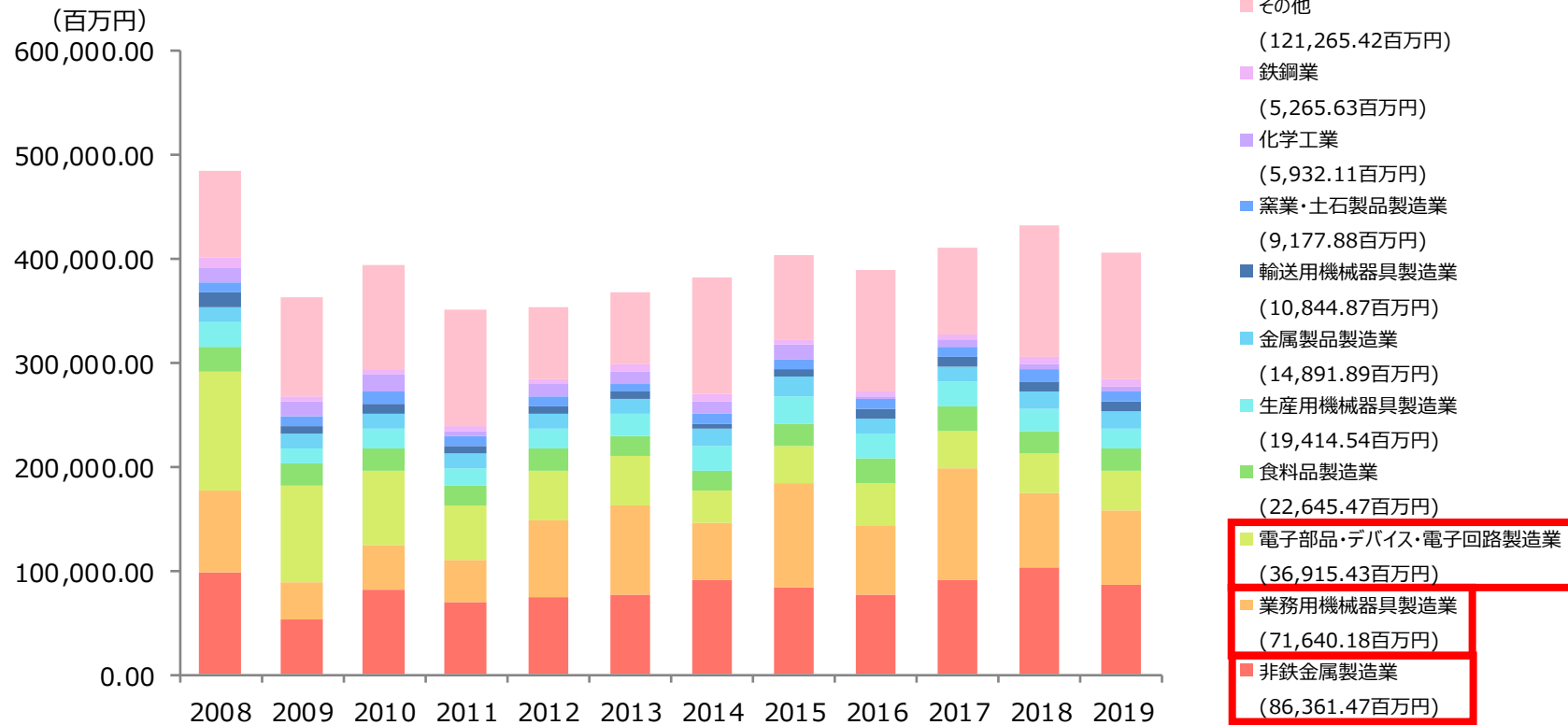
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。



②産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → 「産業構造変化を分析（特定年間）」

- 産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
- 出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。

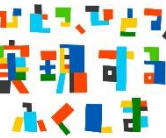


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

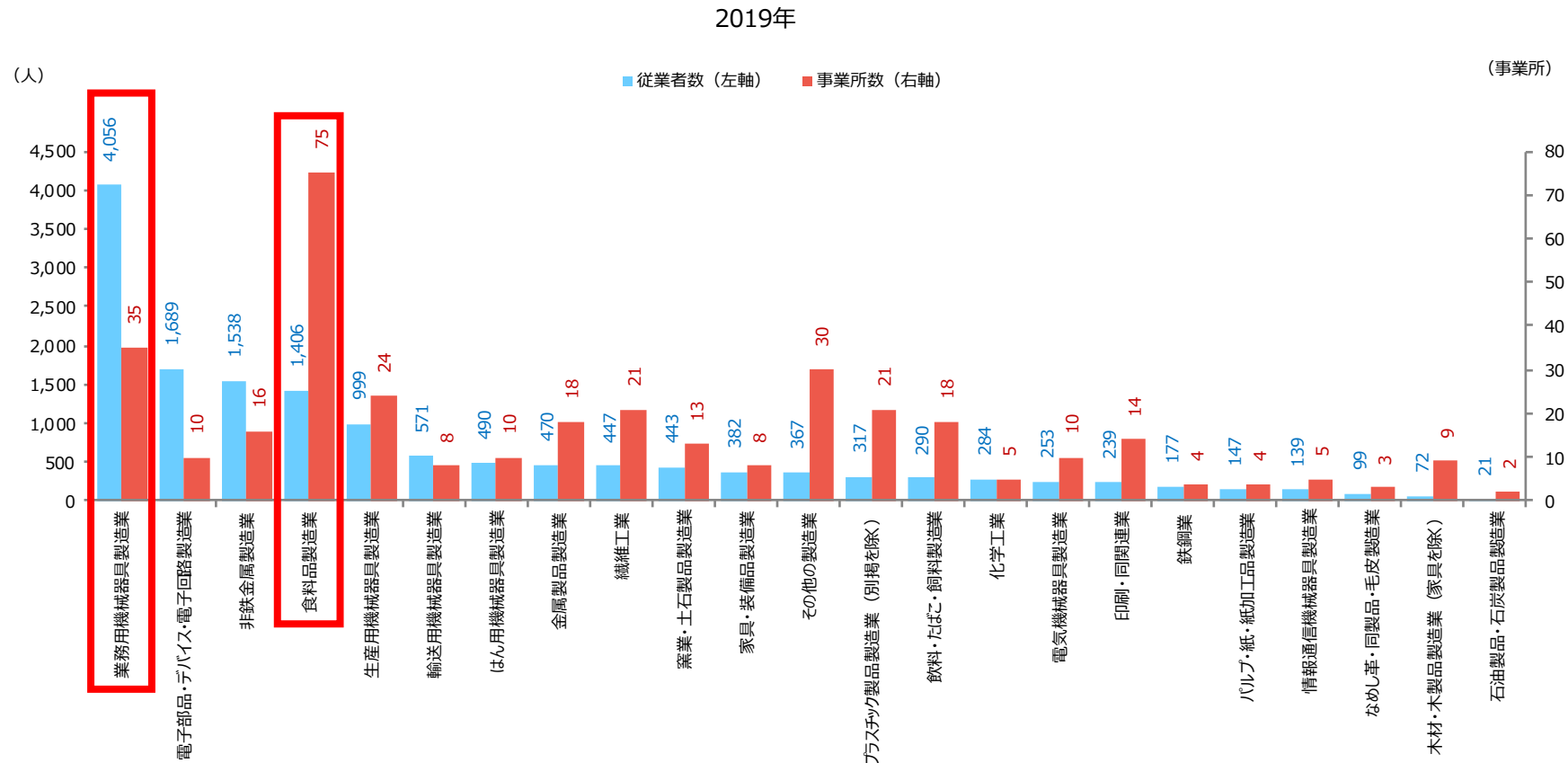
データで見る産業構造の特徴等（地域産業の構造等） 製造業



③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」 → (ダウンロードデータより作成)

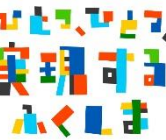
- ・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。
- ・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

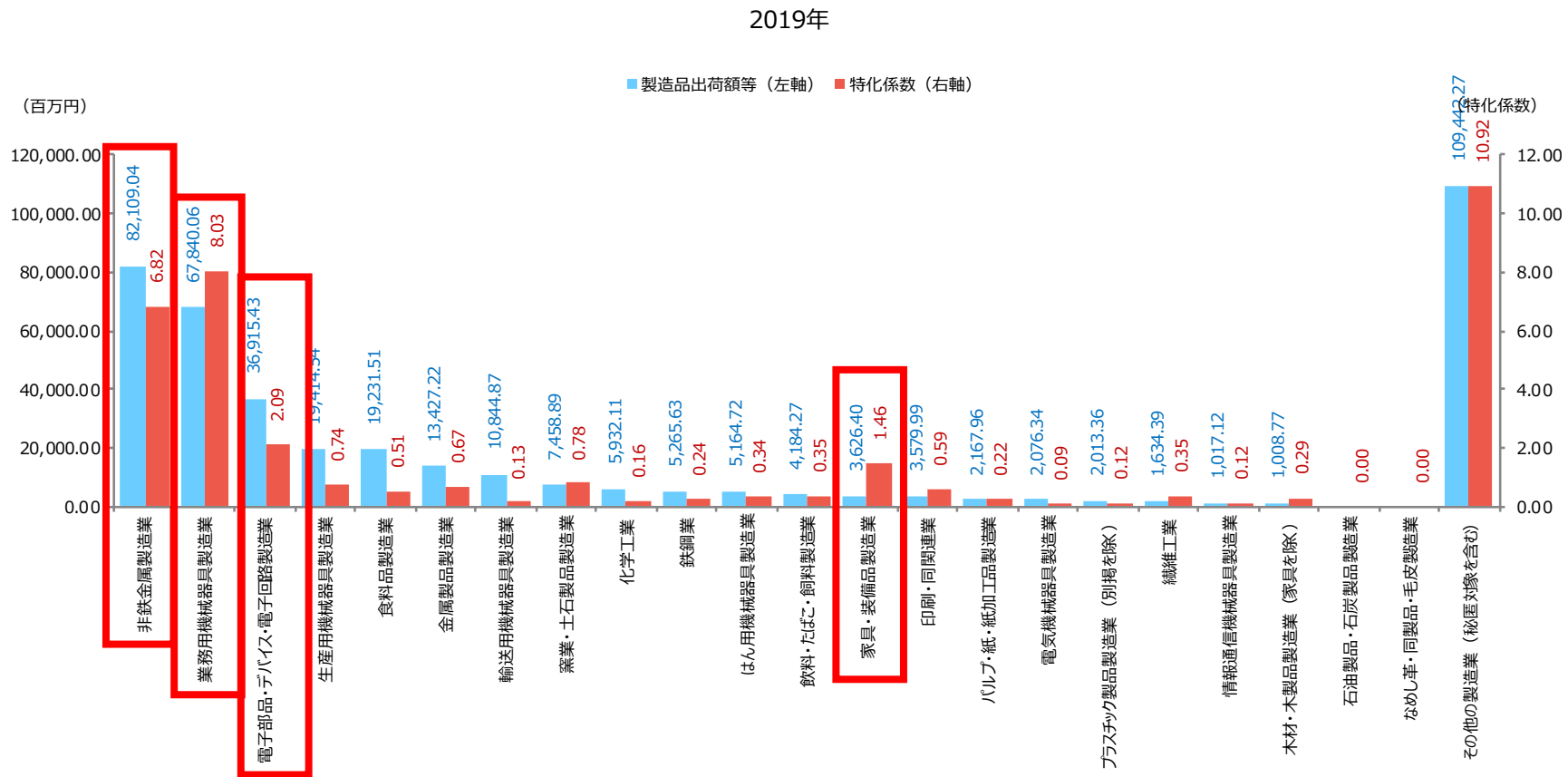
データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等) 製造業



④産業中分類別製造品出荷額等

産業構造マップ>製造業>製造品出荷額等 → (ダウンロードデータより作成)

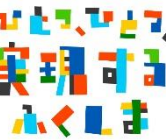
・自地域において出荷額規模の大きな産業を概観します。出荷額が大きく、かつ特化係数が1よりも大きな産業は、規模・構成比の両面で主要な産業となっています。



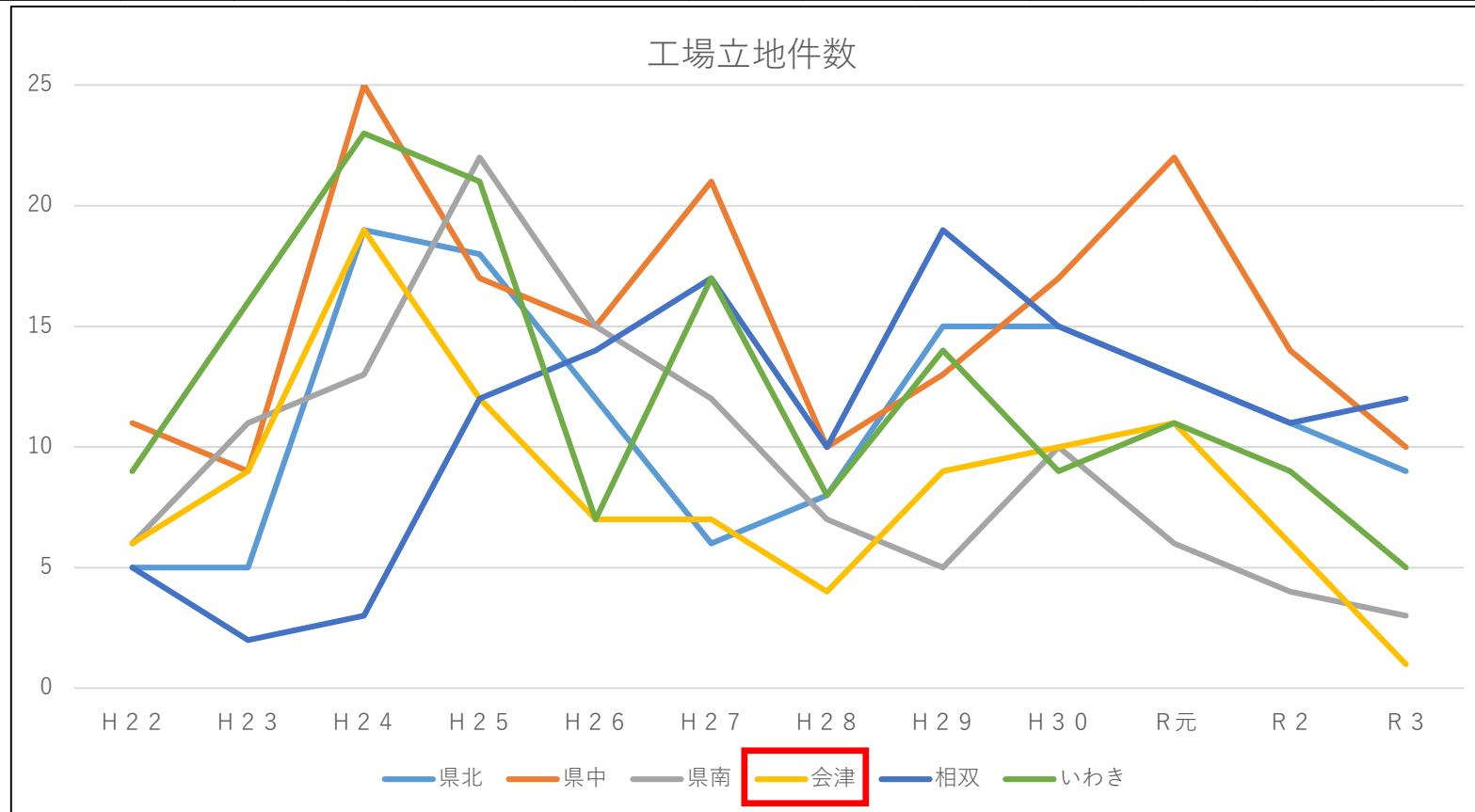
【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

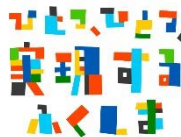
データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等)



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	圏域計
県北	5	5	19	18	12	6	8	15	15	13	11	9	136
県中	11	9	25	17	15	21	10	13	17	22	14	10	184
県南	6	11	13	22	15	12	7	5	10	6	4	3	114
会津	6	9	19	12	7	7	4	9	10	11	6	1	101
相双	5	2	3	12	14	17	10	19	15	13	11	12	133
いわき	9	16	23	21	7	17	8	14	9	11	9	5	149
年度計	42	52	102	102	70	80	47	75	76	76	55	40	570



出典: 福島県企業立地課
「工場立地状況について」
新・増設合計の件数



データで見る産業構造の特徴等(地域産業の構造等)

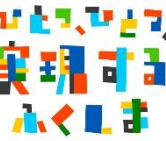
- 会津大学発は39社 (公立大1位 経産省調べ)
※会津大学のデータ(2022年6月15日現在)では30社(右表)
- 学生1,000人当たり全国2位
- 会津地区の重要産業 技術者600人強



企業名	企業名
1 株式会社会津ラボ	16 株式会社FaBo
2 株式会社心電技術研究所	17 株式会社dott
3 SORA有限会社	18 株式会社ミンナノチカラ
4 株式会社Eyes,JAPAN	19 TAKLAM (たくらむ)
5 株式会社シンク	20 株式会社Anost VR
6 株式会社ニセンエックス	21 株式会社チームミズキ
7 天糸瓜ネット合同会社	22 株式会社Novera
8 株式会社デザインウム	23 株式会社会津コンピュータサイエンス研究所
9 株式会社GClue	24 AizuBT株式会社
10 有限会社フロンティアオンライン	25 株式会社コンピュータ
11 株式会社T&Iコミュニケーションズ	26 mooi
12 株式会社あくしゅ	27 株式会社FromFrom
13 株式会社PLISE	28 合同会社ムーン・アンド・プラネット
14 株式会社スタンダード	29 株式会社ブランズム
15 株式会社ウェブレッジ	30 イシックスジャパン合同会社
	90

(出典：公立大学法人会津大学HP)

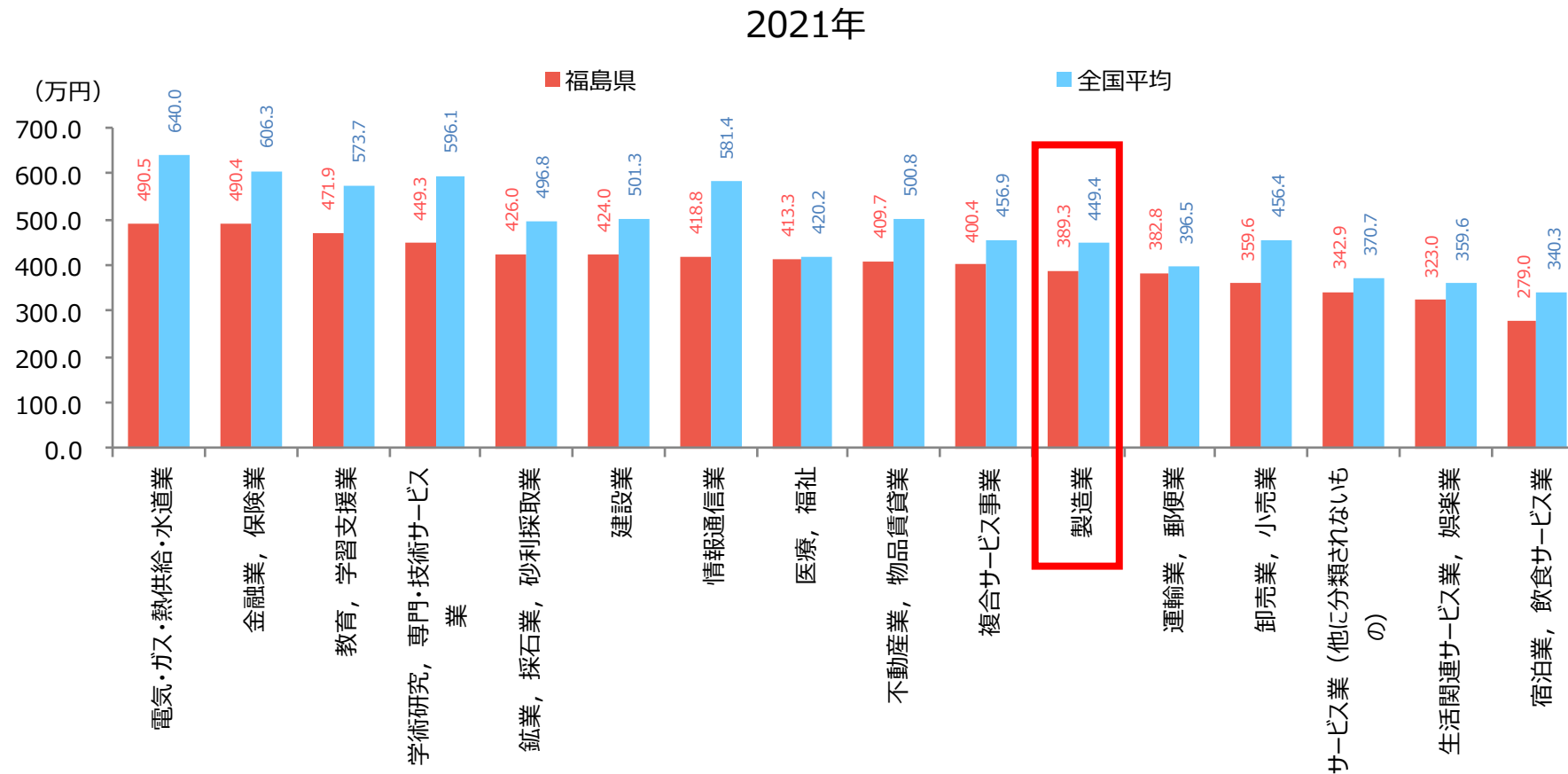
データで見る産業構造の特徴等（雇用情勢等） 福島県



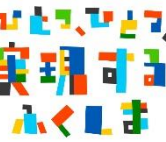
④一人当たり賃金（産業間比較）【都道府県単位】

産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」（ダウンロードデータより作成）

- ・産業別に一人当たり賃金を比較します。
- ・また、全国平均との比較により、全国よりも賃金水準の高い産業・低い産業を概観できます。



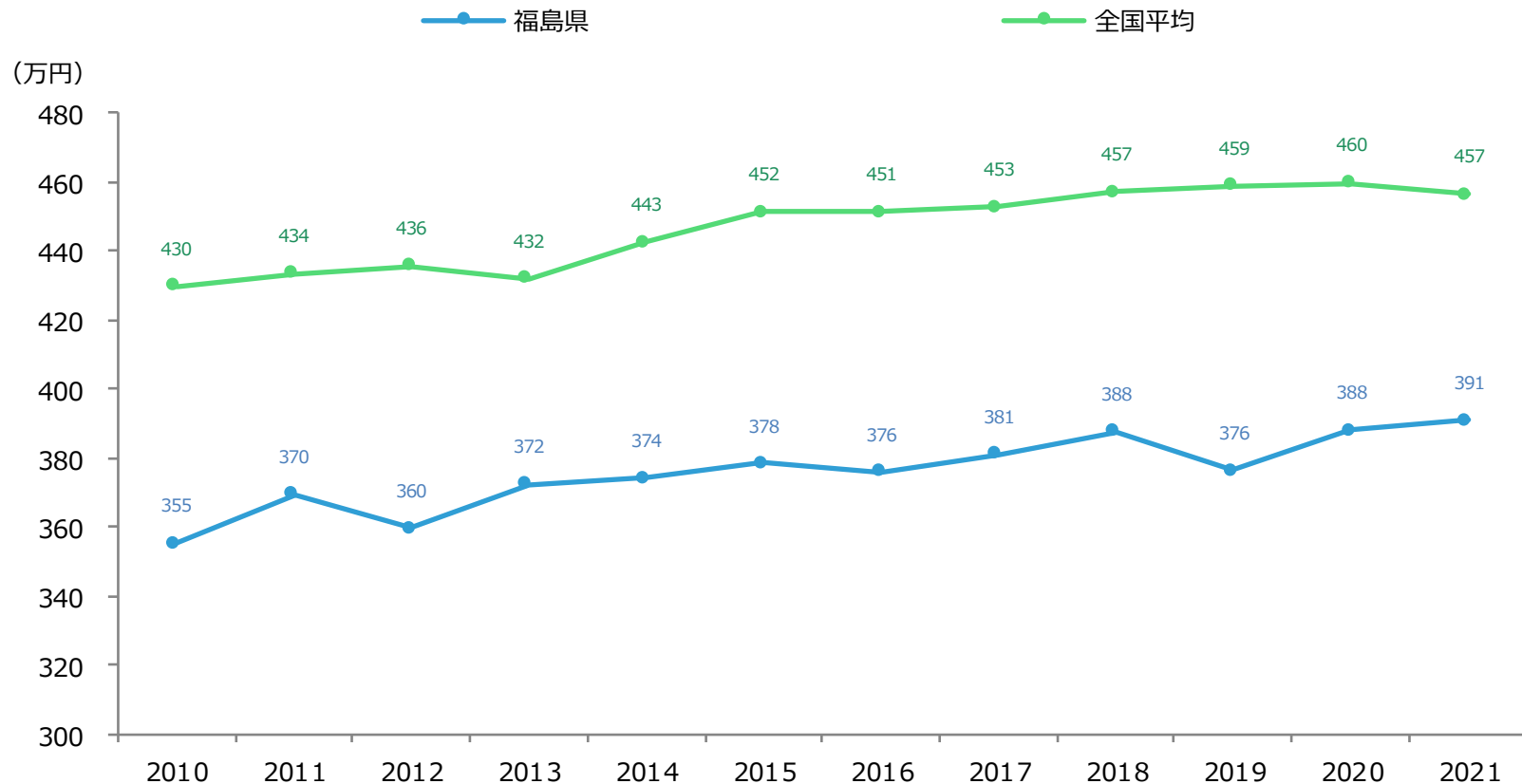
【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」



⑤一人当たり賃金（地域間比較）【都道府県単位】

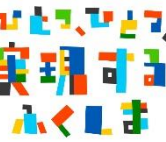
産業構造マップ>雇用>一人当たり賃金 → 「グラフを表示」

- ・一人当たり賃金を地域間で比較します。
- ・自地域における賃金の傾向把握の他、賃金に関する政策実施が与えた影響等の把握に利用できます。

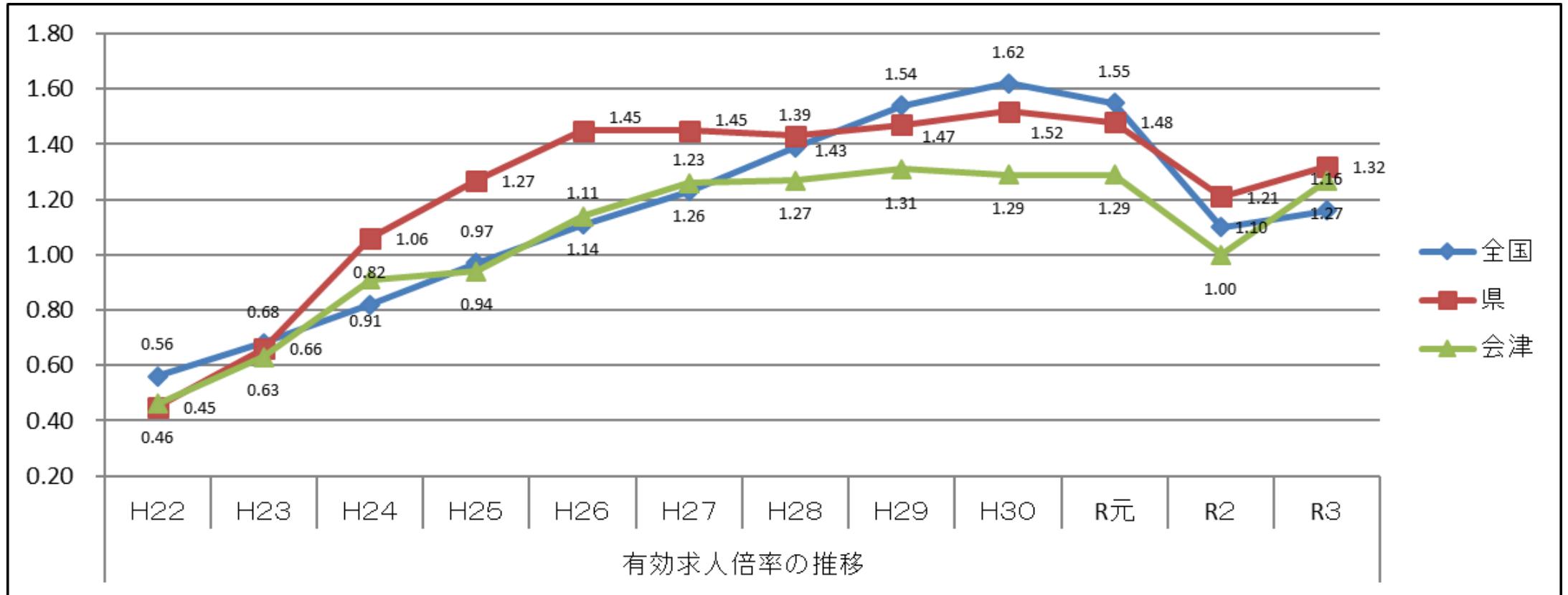


【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

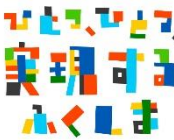
データで見る産業構造の特徴等(雇用情勢等)



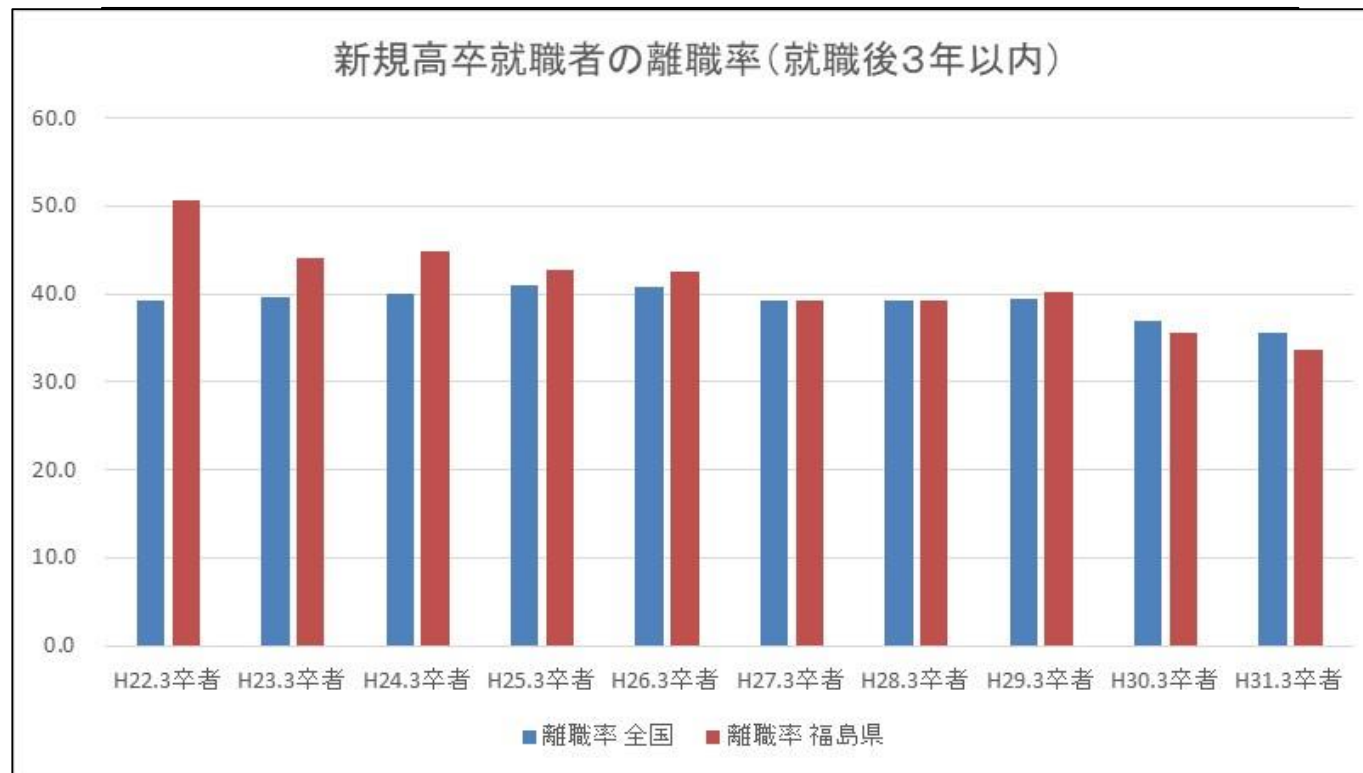
	有効求人倍率の推移											
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
県	0.45	0.66	1.06	1.27	1.45	1.45	1.43	1.47	1.52	1.48	1.21	1.32
会津	0.46	0.63	0.91	0.94	1.14	1.26	1.27	1.31	1.29	1.29	1.00	1.27



データで見る産業構造の特徴等(雇用情勢等)



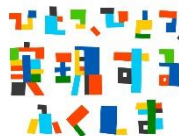
新規高卒就職者の離職率		H22.3卒者	H23.3卒者	H24.3卒者	H25.3卒者	H26.3卒者	H27.3卒者	H28.3卒者	H29.3卒者	H30.3卒者	H31.3卒者
離職率	全国	39.2	39.6	40.0	40.9	40.8	39.3	39.2	39.5	36.9	35.6
	福島県	50.7	44.0	44.8	42.7	42.5	39.3	39.3	40.2	35.5	33.6



【出典】「新規高卒就職者の離職率について」
(福島労働局)

新規高卒者の 県内留保率	令和元年3月卒 (R元.6.30時点)	令和2年3月卒 (R2.6.30時点)	令和3年3月卒 (R3.6.30時点)	令和4年3月卒 (R4.6.30時点)
県平均	82.3%	81.9%	81.9%	82.7%
会津(南会津含む)	71.9%	69.4%	72.2%	73.1%

【出典】「新規高等学校等卒業者の就職(内定)状況」
(高校教育課、私学・法人課調べ)



福島県総合計画(全体構成等)

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

福島県を取り巻く現状と課題

- ①復興・再生の現状と課題 ②地方創生の現状と課題
- ③横断的に対応すべき課題
(自然災害、新型コロナウイルス感染症、地球温暖化対策 など)

県民の皆さんの意見

本計画の策定に当たっては、多くの県民の方々に参加していただき、問題意識の共有を図りました。福島県総合計画審議会での議論、市町村との意見交換、県内各地で開催したワークショップや地域懇談会等を通じ、県民の皆さんから「ふくしまの将来の姿」についてたくさんの意見を頂きました。

- ①総合計画審議会 ②地域懇談会 ③市町村との意見交換
- ④対話型ワークショップ(小中学生・高校生・大学生) ⑤アンケート など

県づくりの理念

- 多様性に寛容で差別のない共に助け合う地域社会(県)づくり
- 変化や危機にしなやかで強靱な地域社会(県)づくり
- 魅力を見だし育み伸ばす地域社会(県)づくり

基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる
ふくしまを共に創り、つなぐ

【目標に向かうために揺らいではならない前提】

この基本目標の達成に向けた様々な取組を進める上で、原子力災害による長期にわたる廃炉作業や環境回復の取組、避難指示の解除や解除後の生活・生業の再生、生活インフラの再生、産業の再生、さらには風評の問題や関心の低下による風化の問題などが着実に解決されていくことが大前提です。この前提がひとたび揺らぐと、本計画が描く将来の姿が根底から崩れる可能性があることから、引き続き、国、東京電力の責任ある対応を求めつつ、国・県・市町村が一体となって復興を進め、かけがえのないふるさとを取り戻す必要があります。

県民の皆さんから頂いた「ふくしまの将来の姿」についての意見を
県づくりの理念に沿って見ると、大きく次の3つに集約できます。

「誰もが活躍できる」
「ひとりぼっちにしない」
「人とのつながり・支え合い」
などの

“ひとを大切に”
= **ひと**

「医療・福祉が充実」
「災害や犯罪が少ない」
「子どもが育てやすい」
「自然豊か」などの

“安心・快適に暮らせる”
= **暮らし**

「産業や観光が盛んである」
「雇用の受け皿がある」
「一次産業の活性化」
などの

“働きたい場所(仕事)がある”
= **しごと**

この「ひと」「暮らし」「しごと」の3つの側面は、相互に関連性があり、相乗効果がある場合もあれば、相反する関係にある場合もあります。大事なのはバランス(調和)を取りながらこの3つを伸ばしていくことです。これらを通じて、「みんなで創り上げるふくしまの将来の姿」を、次のとおり決めました。

ひと **暮らし** **しごと** が
“調和しながらシンカ(深化、進化、新化)する豊かな社会”

引き続き、国内外の福島に心を
寄せる人々との連携・協働を深める

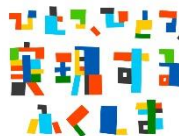
普遍的な課題に照らして
県づくりの方向性を示す

国内外共通で理解が得られる表現、SDGsという世界の
共通言語に照らして、本県の将来の姿を整理

「他の地域よりも複雑な
課題を抱える本県の
目指すべき将来の
姿の実現につながる」



ふくしまの将来の姿
(「ひと」「暮らし」「しごと」とSDGsの対応関係)



福島県総合計画(全体構成等)

SDGs視点の将来の姿



他の地域よりも複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めながら、普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点で描きます。

10 人や国の不平等をなくそう

●年齢、性別、国籍、文化など様々な背景を持つ人々が互いに尊重し、自分らしく暮らしている

ひと

1 貧困をなくそう

●誰もが、医療、教育などの基礎的なサービスを受受できる環境が整っている

15 陸の豊かさも守ろう

●豊かな自然環境が保全されている
●希少な動植物の保護など生物多様性が保全されている

16 平和と公正をすべての人に

●安全・安心で、差別や虐待のない人権に配慮した社会づくりが進んでいる



4 質の高い教育をみんなに

●知識や技能のみならず、自ら考え課題解決できる子どもたちが育っている
●震災の記憶の継承や復興への取組を基に、郷土への理解が進んでいる
●生涯にわたって学び続けることができる環境が整っている



11 住み続けられるまちづくりを

●各種都市機能の中心市街地への集積など歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが進んでいる
●本県の魅力の発信や受入体制の整備により、本県への移住・定住の流れが確かなものとなっている
●避難解除等区域における生活環境等の整備や居住人口の増加が進んでいる
●過疎・中山間地域においても、医療や生活交通などの生活基盤が安定的に確保されている

5 ジェンダー平等を実現しよう

●地域や企業等が一体となり、多様な子育てを支援する体制が構築されている
●あらゆる分野で女性の意思決定過程への参画が進み、女性活躍の場が広がっている

3 すべての人に健康と福祉を

●若い世代から高齢者まで県民一人一人が心身ともに健康な生活を送っている
●安心して妊娠・出産に臨むことができる環境が整備されている
●安心して必要な医療を受けられる体制が充実し、医療の質も向上している
●高齢者や障がい者など利用者の意向を十分に尊重した良質な適切な介護・福祉サービスが充実している
●各種感染症に迅速かつ確実に対応できる体制が整っている

暮らし

2 飢餓をゼロに

●産地の生産力が向上し、生活に不可欠な食料を安定的に供給している

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

●再生可能エネルギー関連産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっている
●水素エネルギーの社会実証が進み、国内外の最先端モデルとなっている

14 海の豊かさを守ろう

●水産資源を安定的に利用できる仕組みが確立され、活力ある水産業が営まれている

17 パートナーシップで目標を達成しよう

●住民、企業、NPO法人や行政が連携し、住民主役のまちづくりが行われている
●市町村とともに、効率的・効果的な行政サービスが行われている

8 働きがいも経済成長も

●本県経済の中核を担う県内の中小企業などが主役となった力強い地域産業が成長・発展している
●福島イノベーション・コースト構想の進展などにより地域外からの人材が蓄積・定着している
●農林漁業者が他産業並の所得を安定的に確保している
●県内観光地の魅力が高まり、インバウンドを含めた観光や教育旅行など地域を訪れる交流人口等が増加している
●若者、女性、高齢者など誰もが安心して働ける雇用環境が整備されている

13 気候変動に具体的な対策を

●災害に強いライフラインやインフラの整備が進んでいる
●防災に関する意識が高まり、自助・共助・公助による災害の備えが進んでいる
●地球温暖化対策に県民一人一人が積極的に取り組んでいる

6 安全な水とトイレを世界中に

●猪苗代湖を始めとする水環境が保全されている

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

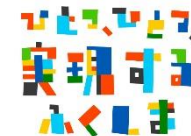
●県産品・観光の魅力や正確な情報の発信により産地評価の回復、競争力の強化が進んでいる
●福島イノベーション・コースト構想が進捗し、地域企業の活力向上と新産業の集積・育成が進んでいる
●利便性が高い道路ネットワークが確保されるとともに、条件不利地域でも携帯電話等が利用できる
●福島空港、相馬港や小名浜港は、物流拠点・交流拠点として地域経済の活性化に寄与している

12 つくる責任 つかう責任

●GAP等認証の活用などにより、持続可能な農業生産が進み、県産農産物の信頼性が確保されている
●ごみの減量化やリサイクルなど環境に配慮したライフスタイルが定着している



福島県総合計画(全体構成等)



政策分野別の主要施策

「ひと」分野

施策	主な指標
1 全国に誇れる健康長寿県へ 若い世代から高齢者までライフステージに応じた疾病予防など4施策	健康寿命 期高齢者(H28) 目標値(R12) 男性 71.54歳 男性 ↑75.60歳 女性 75.05歳 女性 ↑77.85歳
2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり 出会い・結婚、妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実など3施策	合計特殊出生率 現状値(R2) 目標値(R12) 1.48 ↑1.80
3 「福島ならではの」教育の充実 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成など6施策	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を 実施した学校の割合(高等学校) 現状値 目標値(R12) — ↑100%
4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり 多様な人々が共に生きる社会の形成など4施策	日職、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した 世帯の割合(意識調査) 現状値(R3) 目標値(R12) 63.5% ※速報値 ↑84.0%以上
5 福島への新しい人の流れづくり ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大など2施策	人口の社会増減 現状値(R2) 目標値(R12) △6,278人 ↑0人

「暮らし」分野

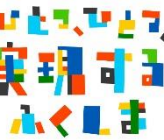
施策	主な指標
1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生など8施策	避難解除区域の居住人口 現状値(R2) 目標値(R12) 66,900人 ↑増加を目指す
2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり 災害に強い県土の形成 など7施策	土砂災害から保全される人家戸数 現状値(R2) 目標値(R12) 15,061戸 ↑17,501戸
3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築 など5施策	医療施設従事医師数 現状値(H30) 目標値(R12) 3,819人 ↑4,518人
4 環境と調和・共生する県づくり 豊かな自然や美しい景観の保護・保全 など4施策	温室効果ガス排出量(2013年度比) 現状値(H30) 目標値(R12) △19.2% ↓△50%

施策	主な指標
5 過疎・中山間地域の持続的な発展 過疎・中山間地域のひとの確保と地域力の育成など3施策	過疎・中山間地域における観光入込数 現状値(R2) 目標値(R12) 15,068千人 ↑23,200千人
6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり にぎわいと魅力あるまちづくりの推進など5施策	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数 現状値(R2) 目標値(R12) 471件 ↑561件

「しごと」分野

施策	主な指標
1 地域産業の持続的発展 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い 地域産業の育成・支援 など3施策	製造品出荷額等 現状値(R元) 目標値(R12) 50,890億円 ↑56,209億円
2 福島イノベーション・コースト構想の推進 福島イノベーション・コースト構想を基軸とした 産業集積・振興 など4施策	近隣地域等の域内産出(GDP)の伸び率(平成22年度対比) 現状値(H30) 目標値(R12) 12.3% 全国と同年以上 (東京23区対比)
3 もうかる農林水産業の実現 農林水産業の多様な担い手の確保・育成 など5施策	農業産出額 現状値(R元) 目標値(R12) 2,086億円 ↑2,400億円
4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現 再生可能エネルギー等の更なる導入拡大と 利用促進 など3施策	再生可能エネルギー導入量 現状値(R2) 目標値(R12) 43.4% ↑70.0%
5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ふくしまの地域資源の磨き上げ及び 魅力発信による誘客の拡大 など4施策	観光客入込数 現状値(R2) 目標値(R12) 36,191千人 ↑60,000千人
6 福島の産業を支える人材の確保・育成 県内経済を支える人材の確保・育成 など3施策	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 現状値(R2) 目標値(R12) 580,442人 ↑581,000人
7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進 基盤となる道路ネットワークの整備 など3施策	七つの地域の主要都市間の平均所要時間 現状値(R2) 目標値(R12) 86分 ↑82分

福島県総合計画(会津地域の課題と施策の方向)



会津地域の課題

■人口減少・少子高齢化への対応

- 県平均を上回って進行する人口減少や高齢化
- 地域資源を活用した交流人口や関係人口の拡大、域外からのUI-Jターン等による移住定住の促進
- 会津地域全体の共通課題に対する広域連携・官民一体による課題解決

■安心・安全な生活環境の確保

- 災害に強いインフラの整備、地域防災・減災体制の強化
- 過疎・中山間地域の医療を支える病院機能充実や在宅医療の確保・充実
- 地域住民の交通手段となる地域公共交通の利便性の向上

■地域特性をいかした地域産業の振興

- 教育旅行の再興、JR只見線の利活用促進による広域観光の推進、滞在型観光の拡大に向けた観光資源の磨き上げ等
- 会津大学や「スマートシティAict」の立地をいかした新サービスやビジネスモデルの開発、産業創出、企業誘致等
- 地域産業の技術継承と後継者の養成
- 若年労働者に対し早い段階から地元企業の魅力に触れる機会の創出やワークライフバランスの推進、産学官連携による新産業・新技術に対応する人材育成等

■美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

- 会津地域に息づく歴史や伝統文化の継承
- 新しい地域の宝や価値の再発見、地域資源の磨き上げ
- 自然環境の保全、観光地として人々が訪れる地域景観の維持やビューポイントの整備
- 広域的な有害鳥獣による被害対策の実施
- 地域特性をいかした小水力発電や木質バイオマスなど、再生可能な地域資源の利用推進

◆会津地域の目指す方向性◆

自然風土・歴史・伝統文化・産業など、
会津の「宝」を最大限にいかし、地域連携
により、光り輝く会津地域を創造します。

地域別の主要施策



会津地域

- 会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり
- 誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり
- 新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり
- 後世に残すべき会津の宝を守りいかず取組

地理的な条件や自然環境、歴史・文化などの特性をいかし、県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわきの7つの地域区分により地域づくりを推進していきます。

会津地域

- 会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり
- 誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり
- 新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり
- 後世に残すべき会津の宝を守りいかず取組

県北地域

- 誰もが安心していきいきと暮らせる環境づくり
- 多彩な交流を通じた地域の活性化
- 地域経済を支える産業の振興、人材の育成・確保
- 災害に強く、持続可能な生活を支える基盤の整備

相双地域

- 帰還促進と移住・定住の促進に向けた取組
- 持続可能な産業の再生と創出及び関連インフラの整備
- 地域の特性をいかした農林水産業と観光・中山間地域の再生
- 時代の潮流を踏まえた生活基盤の構築

県中地域

- 災害の克服、安全で安心して暮らせる地域社会の形成
- こおりやま広域圏の広域連携による多彩な地域資源を活用した交流人口拡大、関係人口の創出、移住・定住の推進
- 新たな未来を切り、地域経済をけん引する産業の創出・集積、高度産業人材等の育成・確保
- 地域に対する誇りと愛着を育む魅力あふれる地域づくりと生活基盤の充実、担い手の育成
- 経済・社会・環境のバランスが取れた持続可能な発展を成し遂げる地域社会の形成

南会津地域

- 地域の特性をいかした産業の振興
- 地域資源を活用した交流・関係人口の拡大と移住・定住の促進
- 社会生活基盤の維持・整備による安全・安心な暮らしの確保
- 豊かな自然環境や伝統文化など地域の宝の保全・継承

県南地域

- 地域の経済をけん引する活力ある産業の振興
- 地域づくりを支える担い手の育成や多様な人々を受け入れるための増づくり
- 地域の魅力をいかした交流の促進と広域連携による交流人口の拡大
- 人々が安全・安心に暮らし続けることができるまちづくり

いわき地域

- 技術と人材をいかした産業の振興
- 多様な地域資源を活用した地域間連携による関係・交流人口の拡大
- 持続可能な地域づくりに向けた幅広い世代と多様な人材、団体、企業等の活躍の場の創出
- 震災と復興の経験をいかした安全で安心して暮らせる生活基盤の充実

特徴

- 福島県の北西部に位置
- 磐梯山や猪苗代湖を始めとする美しい自然
- 仏都会津と称される仏教文化や武家文化、豊かな食文化を始め、漆器、陶芸等の伝統工芸、蔵や古い洋館などの美しい街並みなど、歴史・文化が息づく本県観光の中心



会津縦貫北道路の様子

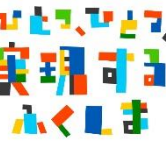
- 鉄道及び高速道路により、太平洋側、日本海側と結ばれており、会津鉄道等で、首都圏とも直結
- 喜多方市から南会津町を結ぶ会津縦貫道が完成すると、山形県と栃木県を結ぶ南北の広域のネットワークの要となる
- コンピュータ理工学専門大学である会津大学を中心とした、情報通信技術関連産業（ICT）の拠点化や新産業創出
- 豊かな自然や食、温泉、スキー場、歴史文化など、魅力的な観光資源にあふれ、通常の観光に加え、教育旅行やインバウンド、ワーケーション等の新たな観光需要の期待



磐梯山と稲穂

- 産業構造の内訳（上位）

製造業	164,942 百万円	(19.2%)
保健衛生・社会事業	92,706 百万円	(10.8%)
不動産業	92,392 百万円	(10.7%)
- 農業では会津盆地は稲作中心で、清酒、味噌、漆器、陶磁器、木工品といった伝統的な地場産業も盛ん
- 山間部は過疎化・高齢化が進む豪雪地帯であり、豊富な雪解け水を利用した水力発電所や地熱を利用した発電所が立地
- 交通網の利便性をいかし、電子部品・デバイス、電子回路関連・医療用機械関連産業を中心に産業が集積



—— 会津地域の目指す方向性 ——

自然風土・歴史・伝統文化・産業など、会津の「宝」を最大限にいかし、地域連携により、光り輝く会津地域を創造します。

地域の課題

課題1 人口減少・少子高齢化への対応

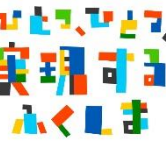
- 少子化・若年層の他地域への流出による人口減少や高齢化が、県平均を上回って進行していることに伴い、地域の様々な活動を担う人材が不足してきており、地域活力の源となる人材の育成・確保による地域力の強化が求められています。
- 全線復旧するJR只見線などの地域資源を活用した、交流人口や関係人口の拡大、さらに、域外からのUIJターン等による移住定住促進が求められています。
- 地域の絆や多世代交流が残る持続可能な地域社会を維持するため、出会いから結婚・出産・子育て、介護まで地域全体で互いに支え合うコミュニティづくりや子どもたちが安全に安心して学び・遊べる環境づくりが求められています。
- 会津地域に貢献する人づくりとして、学校と地域社会が一体となった地域への理解を深める取組や特色ある教育などにより、未来を担う子どもたちを育むことが求められています。
- 人的・財政的資源に限られた中で、会津地域全体の共通課題に対して、広域連携及び官民一体による課題解決が求められています。

課題 2 安全・安心な生活環境の確保

- 平成 23 (2011) 年新潟・福島豪雨や令和元年東日本台風などによる大きな災害を踏まえ、道路や河川、ため池等、災害に強いインフラ整備を推進するとともに、国土強靱化と地域防災・減災体制の強化、住民意識の向上が求められています。
- 過疎・中山間地域の医療を支える宮下病院の機能充実や会津医療センターとの連携など地域医療・在宅医療の確保・充実、さらに高齢化率の高い当地域では、地域包括ケアシステム構築の実現に向けた保健・医療・福祉の連携、それを支える医療・福祉に関わる人材の確保が強く求められています。
- 平成 23 (2011) 年の東日本大震災及び原子力災害により、県民の健康指標が一層悪化したことから、引き続き「健康長寿県」を目指した生活習慣病の発生・重症化予防対策や、食品の安全意識の高まりを受け、食品に対する安全・安心が求められています。
- 地域住民の交通手段となる地域公共交通や各種情報通信ツールの利便性の向上など、地域における生活基盤の維持・改善が求められています。
- 空き家の増加による防災や防犯などの課題があることから、地域景観の保全及び移住受入や地域活動拠点のための利活用など空き家対策が求められています。
- 豪雪地域における孤立集落の解消、及び冬期間の除雪対策や、地域に密着した生活道路の整備と適切な維持管理が求められています。

課題 3 地域特性をいかした地域産業の振興

- 会津の自然や歴史・文化、地域産業などをいかした教育旅行の再興や、JR 只見線の利活用促進による広域観光の推進、グリーン・ツーリズムを始めとした滞在型観光の拡大を図るため、観光資源の更なる磨き上げや SNS 等を活用した効果的な情報発信が求められています。
- 会津大学の先端 ICT ラボや ICT オフィスビル「スマートシティ AiCT」の立地をいかして、ICT を活用した新サービスやビジネスモデルの開発を始め、産業創出や企業誘致など新たな産業集積が求められています。また、SDGs の視点に立って、環境に配慮した産業活動等への支援が求められています。
- 農林水産業の担い手の確保・育成や、米を始めとする農林産物の需給変化に適応できる力強い経営体の育成、高品質化による競争力の強化、ICT 等を活用した低コスト技術の導入、園芸品目の広域集出荷体制の構築、内水面魚種の増養殖技術の開発など、農林水産業の持続的発展のための新たな展開が求められています。
- 漆器、陶磁器、木工品などの伝統工芸品や日本酒を始め地域資源を用いた酒類など、地域産業の技術継承と後継者養成に加え、国内外への情報発信や更なる地域ブランド力の向上・販路拡大などによる産地育成が求められています。
- 若年労働者の流出が続いているため、早い段階から地元企業の魅力に触れる機会の創出やワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、産学官連携による新産業・新技術に対応する人材育成等が求められています。



課題4 美しい自然との共生と伝統文化の保全・継承

- 会津地域に息づく歴史や伝統文化を次世代へ確実に継承するとともに、地域の方々の理解と協力の下、歴史的街並みや建物を適切に保全し活用することが求められています。また、新しい地域の宝や価値を再発見し、地域資源を磨き上げていくことも求められています。
- 磐梯猪苗代地域や阿賀川・只見川沿いの地域等を始めとする、水環境や美しい田園空間、森林など自然環境の保全とともに、観光地として人々が訪れる地域景観の維持やビューポイントの整備も求められています。
- 有害鳥獣による被害が農作物にとどまらず生活圏や観光エリアにも及んでおり、会津全域を視野に入れた広域的な対策が求められています。
- 地域特性をいかした小水力発電や木質バイオマスエネルギー等、再生可能な地域資源の利用推進が求められています。

施策1 | 会津地域を支える担い手の育成・確保と魅力ある地域づくり

- 地域おこし協力隊による地域協力活動や、市町村及び民間団体・民間企業等の地域づくり活動への支援、地域コミュニティの維持のための支援を行い、地域課題の解消や地域づくりの方向性を共有し、関係者と連携して行う魅力ある地域づくりを推進します。
- JR 只見線の利活用促進に取り組むほか、会津縦貫道を始め道路ネットワークを強化し、広域的な観光ルートの整備等による交流人口や関係人口の拡大を図ります。また、過疎・中山間地域の地域資源をいかした仕事と暮らしの体験や地域との交流を通して、移住コーディネーターによる支援及び新しい働き方・暮らし方「ふくしまチャレンジライフ」などにより移住・定住を推進します。
- 建設業は雪の多い会津地域において、災害復旧や除雪作業に欠かせない役割を担っていることから、建設業に係る事業や地域活動を広く PR するなどにより、会津地域の安全・安心を守る担い手確保につながる取組を行います。
- 妊娠期から子育て期にわたる育児や健康に関する包括的な相談や支援を提供する「子育て世代包括支援センター」の機能充実や、質の高い保育サービスの提供、子どもたちが安全に安心して遊べる場所等の整備などの市町村が実施する子育て支援策の一層の拡充について支援します。
- 会津地域の子どものための人間力を育むため、小学校・中学校・高等学校が連携した指導力の向上を図るとともに、地域学校活性化推進構想や地域課題探究活動の推進など学校と地域社会が一体となって、自然環境や歴史・伝統文化など地域資源をいかした特色ある教育を進めることにより、地域への理解を深め、郷土への誇りを育み、会津地域の未来を担う人材を育成します。
- 市町村、民間組織、県等の関係機関が連携を強化して課題解決を図るための「会津地域課題解決連携推進会議」を中心に、人口減少対策や地域産業の活性化等に取り組む具体的な各種プロジェクトを進めます。



地域おこし協力隊（会津塗）



チャレンジライフ（本郷焼）

施策2 | 誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり

- 地域住民の命を守り、災害に強い道路の整備と維持管理、洪水被害の軽減に向けた河川の整備と維持管理、さらに、土砂災害から生命と財産を守る砂防関係施設の整備や危機管理型水位計・ライブカメラの設置、浸水想定区域図の作成を進めるなど、防災・減災、国土強靱化に向けてハードとソフトが一体となった総合的な対策を推進します。
- 風評被害の払拭や地産地消の推進、農林業の生産力・販売力の強化とともに、農業用施設の老朽化・耐震化対策や、森林の持つ多面的機能が効果的に発揮されるよう森林整備や治山対策を行うなど、ハードとソフト両面での対策を進めます。
- 高齢者が安心して暮らし、生きがいをもって、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築します。また、医師派遣や地域医療体験研修の実施など、地域医療や介護を支える人材の確保に努めるとともに、宮下病院と会津医療センターの連携による訪問診療や往診等在宅医療を推進し、地域住民に寄り添った医療・介護提供体制の充実を図ります。



災害に強い道路整備 洪水被害の軽減に向けた河川整備



空き家利活用(古民家改修)

- がんや循環器病、糖尿病などの生活習慣病の発生及び重症化を予防するため、地域や職域等関係者と協働し、食や運動、喫煙、歯科保健に関する啓発活動や支援を行います。また、放射性物質や感染症への対応を組み入れた、ふくしま HACCP による衛生管理の導入を促進することにより、加工食品の安全を確保するとともに、風評払拭を図ります。
- 地域住民の移動手段を確保するため、地域間をつなぐ広域バスや、市町村が運行するコミュニティバス等への補助など、生活交通対策や新たなモビリティサービスへの取組を支援するとともに、感染症の影響で経営が悪化した交通事業者に対し財政支援を行い、感染対策を補助することで生活路線の維持と安全を図ります。
- 空き家調査等により空き家情報の集約及び情報発信を進め、空き家利活用の支援など、市町村と連携した空き家対策を推進します。
- 積雪時の生活と企業活動等を守る除雪体制の維持と消融雪対策、また、通院・通学を始め地域の日常生活を支える道路の整備と適切な維持管理を進めます。



奥会津在宅医療センター(訪問診療)



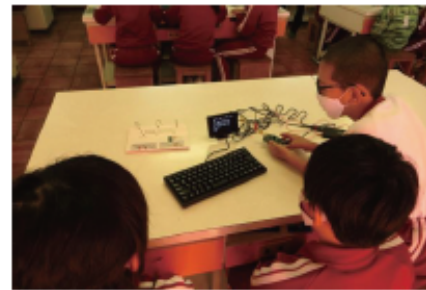
除雪作業状況

施策3 | 新たな時代を拓く会津地域ならではの産業づくり

- 国内外からの観光客の更なる誘客を図るため、会津地域の自然・生活、歴史・文化、伝統工芸品や食の魅力など観光資源の磨き上げと戦略的な情報発信により、広域連携による周遊・滞在型観光を推進します。
- 会津地方におけるデジタル変革の推進に向けて、会津大学や民間企業等の協力を得ながら、産学官連携によるスーパーシティや自治体DXの取組を進めます。また、会津地域におけるICT関連産業の振興と人材の育成を図るとともに、ICTを活用した新サービスやビジネスモデルの開発支援など、デジタル化を先導する取組を推進します。
- 農林水産業への新規就業や法人化を支援し、多様な担い手の確保と経営の安定を図るとともに、農地や林内路網の整備、農地の集約化、先端技術の活用による生産性の向上、内水面魚種の持続的利用を図ります。また、会津の風土をいかした高品質米や特産品の生産振興、ブランド力の強化に取り組むとともに、園芸品目の広域集出荷体制の強化やネット販売など販路の多様化を支援し、経営体の収益向上を図ります。
- 会津地域ならではの伝統工芸品や日本酒を始め地域資源を用いた酒類など、地域産業の更なる振興のため、ハイテクプラザ会津若松技術支援センターにおける技術支援などによる後継者育成や商品開発などブランド力の向上を図ります。
- 小中学生のキャリア教育や高校生の職業体験など、地元企業への就職を促すとともに、テクノアカデミー会津における職業能力開発など、地域産業を支え、新技術に対応できる産業人材を育成します。また、男女ともに働きやすい職場環境づくりや地元企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。



教育旅行(トレッキング)



プログラミング教育



アスパラガス先端技術研修

施策4 | 後世に残すべき会津の宝を守りいかす取組

- 地域住民や地域の団体が、会津地域の暮らし、歴史・文化、自然環境等を再発見し、地域の宝として守りいかす取組を進めます。また、街並み景観の保全・形成と連携した無電柱化事業の推進や、重要伝統的建造物群保存地区や歴史的建造物の保全・活用を進める市町村と連携した取組を進めます。
- 国立・国定公園や県立自然公園を始めとする観光地のビューポイントや施設の整備により景観を維持・保全するとともに、住民が行う維持・保全活動を支援し、美しい田園空間や自然環境の保全を進めます。
- 各種トレイル構想との連携など、会津地域の道路・サイクリングロード等を活用し、自然、文化、暮らしをいかしたトレイルランニング等の取組を進めます。
- 持続可能な地域運営の仕組みづくり「小さな拠点づくり」を推進し、集落等が実施する鳥獣被害防止対策を支援するとともに、市町村、関係機関・団体と広域連携した新たな鳥獣被害防止対策に取り組み、住民や観光客の安全・安心の確保を進めます。
- 豊富な水資源や森林をいかした小水力発電や、木質バイオマス発電を促進し、地域資源の循環利用を推進します。



街並みの景観と連動した無電柱化事業



観光地のビューポイント

- ◆ 福島国際研究教育機構（Fukushima Institute for Research, Education and Innovation 略称：「F-REI」）は、福島復興再生特別措置法に基づく特別の法人として国が設立する研究教育機関です。
- ◆ 理事長のリーダーシップの下で、**研究開発・産業化・人材育成・司令塔**の4つの取組を一体的に推進します。

1

研究開発

- 福島の優位性が発揮できる5分野で、被災地ひいては世界の課題解決に資する・国内外に誇れる研究開発を推進
- (研究開発5分野)
①ロボット、②農林水産業、③エネルギー、
④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用、
⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信

2

産業化

- F-REI発ベンチャーへの出資、企業との共同研究を可能とする産学連携体制の構築
- 最先端の設備や実証フィールド等の活用、大胆な規制緩和等により国内外の関係者の参画を推進
- 戦略的な知的財産マネジメント等による、研究者のインセンティブ確保

3

人材育成

- 研究開発活動を通じた連携大学院等による研究人材の育成、高等専門学校との連携
- 小中高校生等を対象とした出前授業の実施など、先端的な研究や学術分野に触れる多様な機会の提供、関心の醸成、参加の促進
- 企業人材・社会人向けの専門教育やリカレント教育を通じ、産業化に向けた専門人材の育成

4

司令塔

- 協議会を組織し、既存施設等の取組に横串を刺す司令塔としての機能を最大限に発揮
- 経済安全保障の観点からも、研究資源の配分、セキュリティの実施等について戦略的に判断
- 研究の加速や総合調整を図る観点から、福島に既に立地している研究施設等の施設統合及び予算集約を実施

F-REIが取り組む研究開発のテーマ

【①ロボット】

廃炉作業の着実な推進を支え、災害現場等の過酷環境下や人手不足の産業現場等でも対応が可能となるよう、ロボット等の研究開発を行う。

(研究開発の内容)

- 高い専門性・信頼性を必要とする廃炉作業ロボットについて、触覚フィードバック等の遠隔操作技術を導入し、システムの概念実証を実施し、その後、実用化に向けた試作機の開発を目指す。
- ドローンに搭載可能な水素ガスタービン等の研究開発や福島RTF等を活用した実証により、長時間飛行・高重量積載を実現し、カーボンニュートラルを達成する水素ドローンの実証機を開発する。

遠隔地

現場



遠隔操作ロボット

※写真は中型機



長距離・高重量積載ドローン

【②農林水産業】

スマート農業やカーボンニュートラル等を通じた地域循環型経済モデルの構築を目指し、超省力・低コストな持続性の高い農林水産業に向けた実証研究を行う。

(研究開発の内容)

- 複数ほ場を自律的に移動・作業する自動走行トラクタや地産地消型エネルギーシステム、農林水産資源の循環利用等の実証研究を行い、地域循環型経済モデルのプロトタイプの提示を目指す。
- 農林水産資源の開発のための有用性評価等に係るデータ基盤を整備し、その後、大学、民間企業等との共同研究による製品開発等の実用化プロジェクトを実施する。



複数ほ場を自律的に移動、作業する農機制御システム



〔加工業務用野菜、薬用作物、バイオマス作物〕

【③エネルギー】

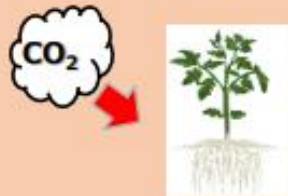
福島を世界におけるカーボンニュートラル先駆けの地とする。

(研究開発の内容)

- 水素エネルギーネットワークを構築するため、電力を水素として高効率に貯蔵・利用するシステム等を開発し、その後、地域内水素エネルギー制御システムを開発する。
- ネガティブエミッションのコア技術となる、大規模なCO₂吸収に資する植物・藻類等のポテンシャル評価、性能・生産性向上等及び利用技術の研究開発を行う。



水素エネルギーネットワーク
(水素製造施設)



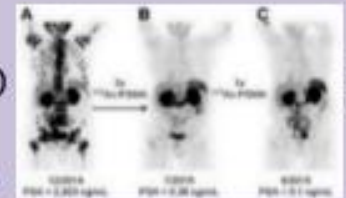
早生、CO₂大量吸収等の機能を付与した植物生産(BECCS)

【④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用】

オールジャパンの研究推進体制の構築と放射線科学に関する基礎基盤研究やR Iの先端的な医療利用・創薬技術開発及び放射線産業利用を実現する。

(研究開発の内容)

- アルファ線放出核種等を用いた新たなR I医薬品の開発等を行う。また、加速器を利用したR Iの製造技術など創薬医療分野における世界最先端の研究開発を一体的に推進する。
- 自動車等の大型部品等を丸ごと計測し、効率的にデジタル化して活用する技術の開発に向け、超大型X線CTの開発、CT画像の高画質化及びそのシミュレーション適用のための技術開発に取り組む。



アルファ線放出核種により前立腺がんが寛解



世界初のガントリ一式超大型X線CT装置

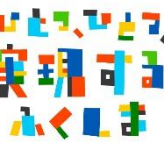
【⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信】

自然科学と社会科学の研究成果等の融合を図り、原子力災害からの環境回復、原子力災害に対する備えとしての国際貢献、更には風評払拭等にも貢献する。

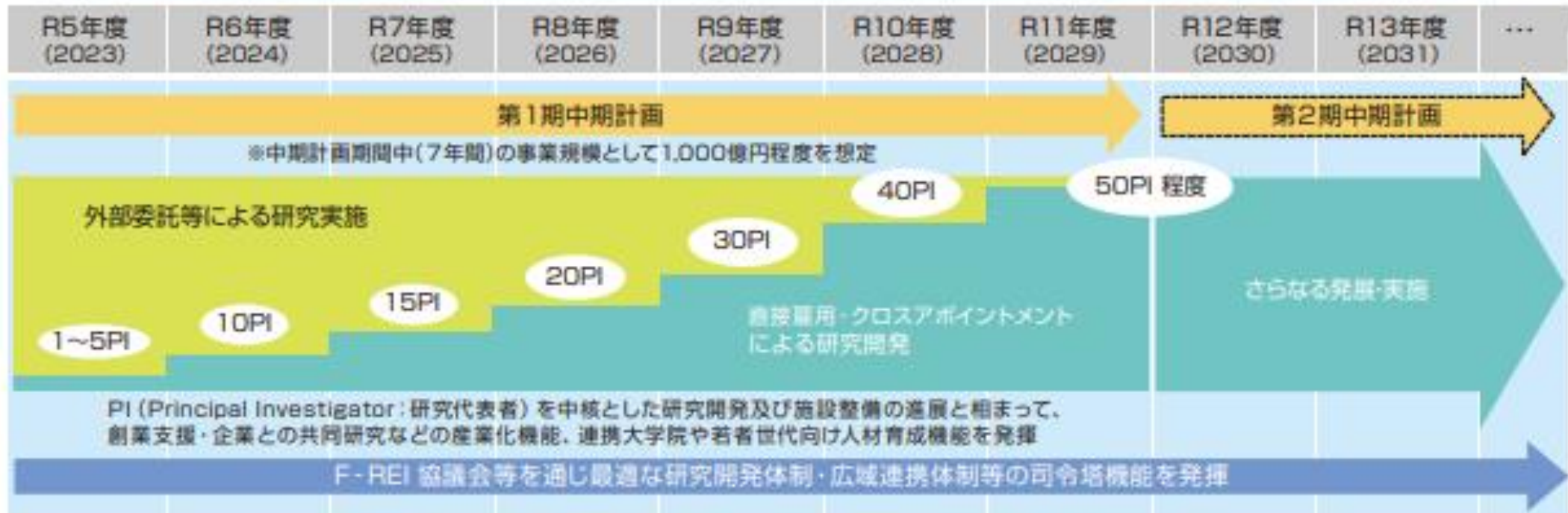
(研究開発の内容)

- 放射性物質の環境動態の解明や将来予測のため、放射性物質の移行等に関する予測モデルを開発し、生態系への影響評価など社会的課題の検討に資する基盤的なデータや知見の提供を行う。
- ICRU等の国際会議の招致とともに、国内研究者等が参加するシンポジウムを開催し、復興に関する情報発信等を行う。





F-REI ロードマップ (イメージ)



施設整備

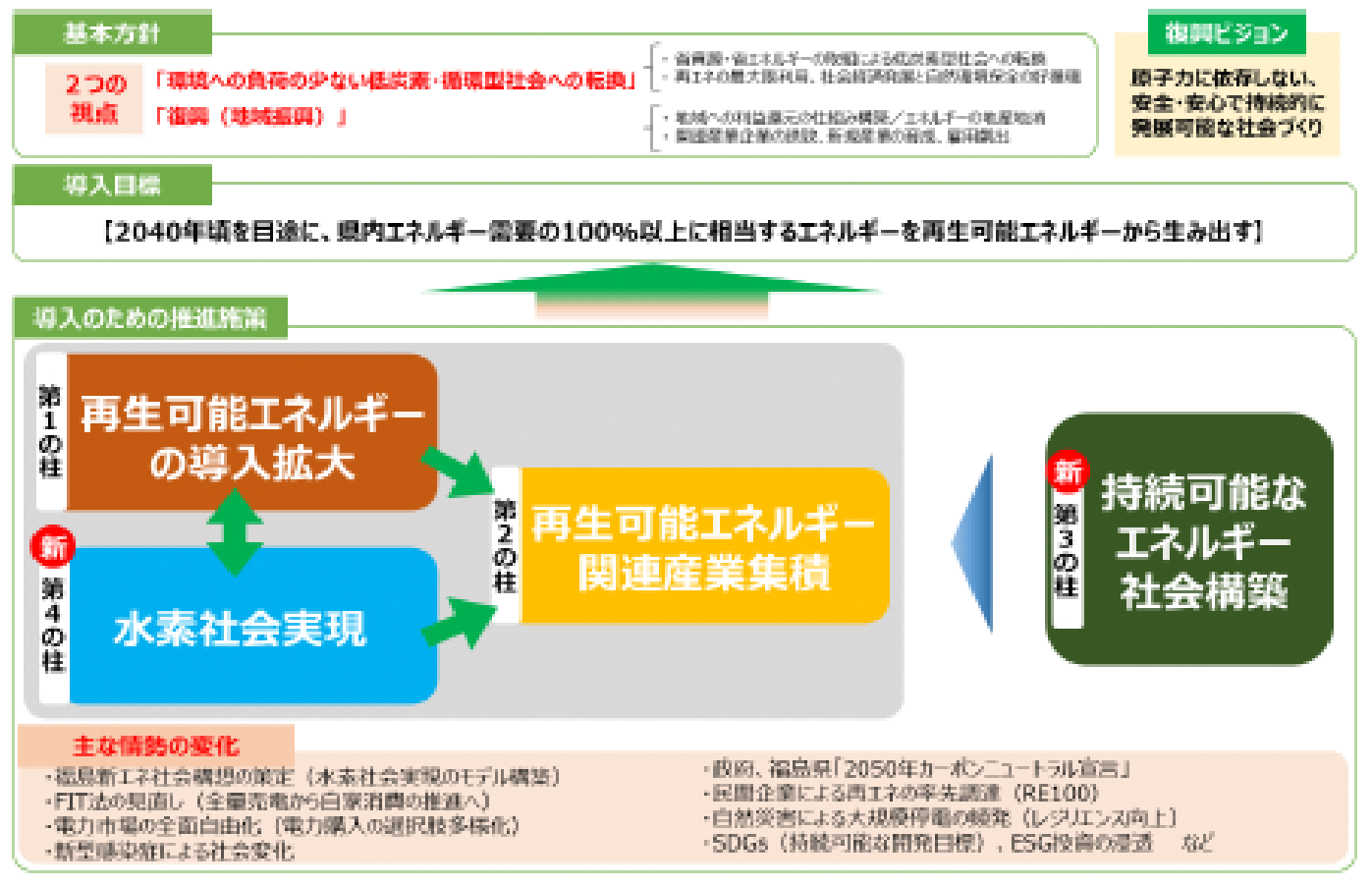
復興庁設置期間内での順次供用開始を旨とすこととし、さらに可能な限りの前倒しに努める

- ▶ 施設基本計画のとりまとめ、都市計画手続き
- ▶ 基本・実施設計、用地取得
- ▶ 造成工事
- ▶ 建設工事 → 竣工後順次供用開始

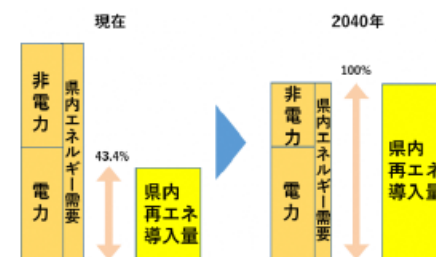
再生可能エネルギー

福島県は再生可能エネルギーの好適地

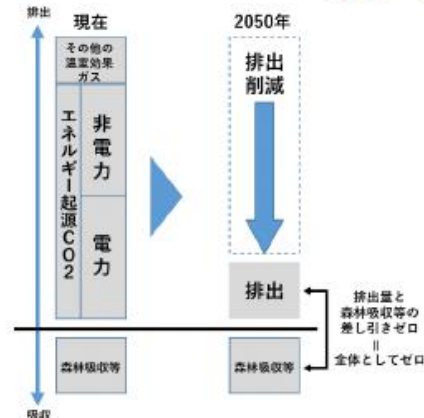
「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021」の概念図

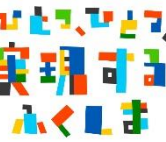


2040年再エネ100%のイメージ



2050年カーボンニュートラルのイメージ





医療機器産業

2019年実績
医療用機械器具の
部品等出荷金額
278億円 **全国1位**

出典：経済産業省「2021年工業統計調査」

2020年実績
医療機器生産額
2,013億円 **全国3位**

出典：厚生労働省「2021年薬事工業生産動態統計年報」

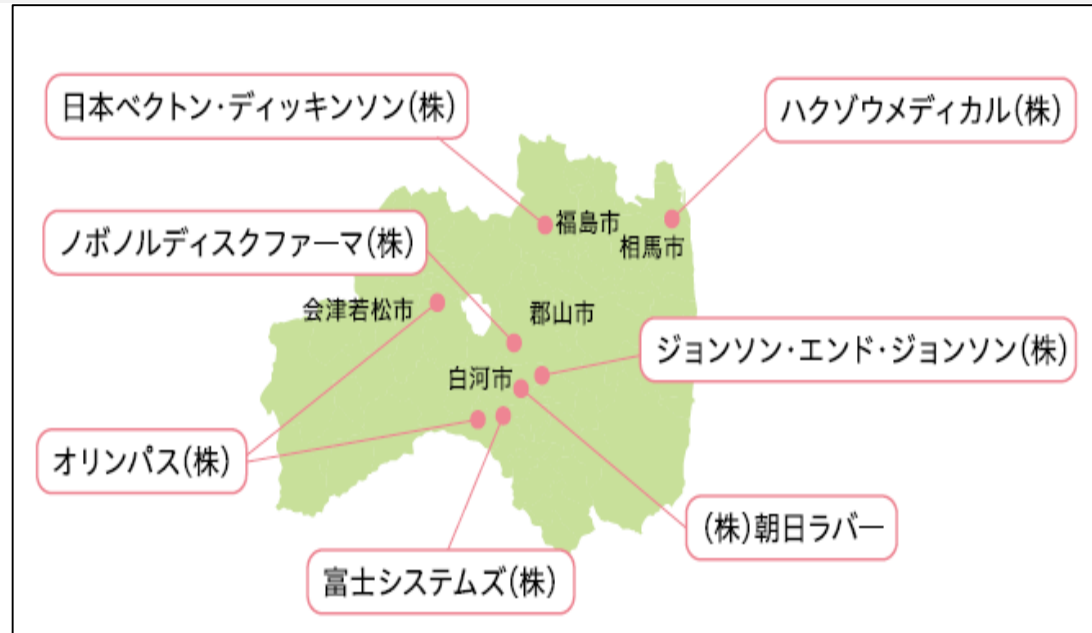
福島県は国内有数の医療機器部品・製品の生産県

大手メーカーなど、70を超える医療機器製造登録業者が操業！

【次世代医療産業プロジェクト】

産学官連携による研究開発に代表される医療関連産業の集積を
図るプロジェクトを2005年度から推進しています。

2016年に開所したふくしま医療機器開発支援センター等をハブ拠
点に、本県の強みであるものづくり技術を生かした医療関連産業
分野の更なる発展・振興に取り組んでいる。



ロボット関連産業

“ロボット産業革命の地ふくしま”を目指して

展示会や学会等における
情報発信

ロボット・航空宇宙フェスタ
ふくしまでの情報発信



ロボット産業支援コーディネーター、廃炉・災害対応ロボット研究会コーディネーターによる県内会員企業訪問

- 県内企業の優れた技術や商品などシーズの把握
- 必要とする技術や素材などニーズの把握
- 協議会活動等の情報提供



災害対応ロボット

マッチング支援

県内外の企業等から寄せられる事業連携要望や発注情報等に対応可能な県内企業とのマッチング支援を行う。



ドローンの多用途活用

ふくしまロボット産業推進協議会

産学官連携の下、会員相互交流の活性化と技術基盤の強化に取り組み、福島県におけるロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。

- 設立：H29.5.22
- 会員数：371 (R3.9.30)
- 事務局：福島県次世代産業課。

県の取組と各種制度の活用

航空宇宙関連産業

航空宇宙関連産業の集積・他産業への技術普及

航空宇宙産業への参入状況

福島県には(株)IHIのジェットエンジン部品工場(相馬市)があり、関連部品の製造・加工技術を有する企業が立地しています。その他、航空分野のエンジン部品にとどまらず、ロケット関連部品、宇宙衛星通信関連部品等宇宙関連機器製造に実績のある企業、今後航空宇宙関連産業に参入し得る技術、製品を有する企業が多く立地しています。

認証取得企業数

JISQ9100 27社
Nadcap 5社
(2022年3月時点)

認証取得企業(東北域内)
● Nadcap, JISQ9100
● JISQ9100
● 川下企業



航空機用エンジンの部品・取り付け具・附属品出荷額

順位	都道府県名	出荷額(百万円)
1	東京都	408,662
2	福島県	218,944
3	兵庫県	211,761
4	広島県	94,060
	全国計	1,079,588

全国2位

出典:経済産業省「2020年工業統計調査」

航空宇宙産業への参入状況

実績のある県内企業(福島県ハイテックプラザ調べ)

航空機

宇宙

41社

37社
(2022年2月時点)

普及・啓発

受け皿となる裾野の拡大

航空宇宙フェスタふくしま2022の開催

航空宇宙に関する展示や体験をとおして将来の航空宇宙関連産業の人材を育成していくためのイベントを開催する。技術交流を行う展示商談会も併せて実施する。(令和4年11月25日~26日開催予定)



研究会活動の活性化

技術力の向上やクラスター構築のためのネットワークづくり

福島県航空・宇宙産業技術研究会

- 参加可能な技術力を持つ企業の調査・発掘
- 技術支援
- 企業ネットワークの形成
- 最新情報の提供
- 経産省等主催のビジネスマッチングのサポート

東北航空宇宙産業技術研究会との連携

一貫生産体制の構築や取引拡大に向けたマッチングを支援する。



認証取得支援

参入に必要な認証取得支援

専門家の個別訪問による指導・助言

認証取得に向けて、航空宇宙関連産業での経験豊富なコンサルタントによる個別訪問指導を行う。



認証取得及び認証更新・維持に係る経費補助

JISQ9100, Nadcap等の取得や更新・維持に関する経費を補助する。

補助率	1/2以内
	※イノベーションコースト構想に賛助するものは2/3以内
上限	JISQ9100…100万円 Nadcap…300万円



人材育成

研修による技術支援

高度先進機器研修

ハイテックプラザに導入した5軸加工機や非破壊検査機(深透探傷及び超音波探傷)、複合材料試験機を活用して、加工から検査までの一連の工程に関する専門的研修を実施する。



人材育成のための費用補助

セミナー受講料等の補助を行う。

補助率	1/2以内
	※イノベーションコースト構想に賛助するものは2/3以内
上限	50万円

取引拡大支援

技術力PR、取引拡大の機会の創出

オンライン商談会・マッチング実施

県内企業のオンライン商談会への出席を支援し、新規参入・取引拡大につなげる。

国際商談会等出展支援

県内企業と国内外のTier1, Tier2メーカーとの商談の支援を実施。

航空機関連メーカーと県内企業の商談支援

航空機関連Tier1, Tier2等メーカーを招致し、県内企業と個別商談会を実施。

航空機産業及び宇宙産業におけるマッチング会・技術交流会開催

調達ニーズの把握や技術力をPRし、取引拡大につなげる。



クラスター体制構築支援

福島県航空機産業クラスター体制構築支援

県内関連団体によるクラスター体制構築のため、プロセス工程をメインにした試作研修を実施。

コンサルタントとの契約の経費補助

技術力向上等のため、コンサルタントとの契約に係る経費補助を行う。

補助率	1/2以内
	※イノベーションコースト構想に賛助するものは2/3以内
上限	500万円

地域経済牽引事業者への設備導入補助

取引拡大を支援するため、設備導入経費に対する補助を行う。

補助率	1/2以内
	※イノベーションコースト構想に賛助するものは2/3以内
上限	1,000万円

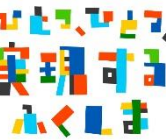
【出典】「航空宇宙関連企業ガイドブック」(福島県次世代育成課)

各種フェア

県内の産業復興に向け、再生可能エネルギー、医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙関連産業など、新たな産業の集積のための各種フェアを実施。

- Fukushima再生可能エネルギー産業フェア
（REIF(リーフ)ふくしま2022)
（令和4年10月13日～15日：来場者6,512人）
- メディカルクリエーションふくしま2022
（令和4年10月27日～28日：来場者3,716人）
- ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2022
（令和4年11月25日～26日：参加者 約5,000人）





工場の新増設支援

ふくしま産業活性化企業立地促進補助金

【補助対象要件】

工場の新・増設

①対象業種

製造業、物流施設を設置する企業、次世代自動車関連産業、成長産業(再生可能エネルギー・医療機器・ロボット・航空宇宙関連産業)、ICT関連産業

②対象経費

工場、物流施設、試験研究施設、コールセンターなどで行う建物の設置(更新、建替、解体費用は除く。)及び設備導入に係る費用

③交付要件

投下固定資産額に応じた新規地元雇用

【補助率・上限額】

(会津地域)

大企業1/4以内、中小企業1/3以内

《上限額》5億円(ICT関連産業投資企業1億円)

※補助率:投資をする業種、新設・増設の違いに応じて異なる。

ふくしま産業復興企業立地補助金

【補助対象要件】

機械設備等の設置

①対象業種

製造業のうち輸送用機械、半導体、医療福祉機器、

エネルギー、農商工連携の各関連産業業種、物流施設を設置する業種、コールセンター、データセンター又はそれに類する業種

②対象経費

工場、物流施設、試験研究施設、コールセンターなどの機械設備等の設置に関する費用(更新、入替は除く。)

③交付要件

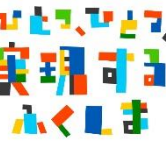
投下固定資産額に応じた新規地元雇用

【補助率・上限額】

(会津地域)

大企業1/4以内、中小企業1/3以内

《上限額》5億円



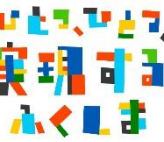
次世代育成支援企業認証制度

認証の種類	「働く女性応援」中小企業認証	「仕事と生活の調和」推進企業認証
対象	県内に事業所がある中小企業・法人 ※従業員が300人以下の事業所	県内に事業所がある企業・法人 ※企業、規模の要件なし
認証要件	<ul style="list-style-type: none"> ○一般事業主行動計画を策定し労働局へ届け出ていること ○下記5要件のうち2項目以上を達成していること <ol style="list-style-type: none"> 1 長時間労働の解消に取り組んでいる企業 2 女性が働きやすい企業 3 多様な働き方を選べる企業 4 従業員の家庭生活への参加を促進している企業 5 働きやすい職場環境づくりに取り組むことを宣言している企業 	<p>「仕事と生活の調和」取組状況チェック表の基礎項目及び評価項目の両方で要件を満たしていること</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基礎項目 法令を遵守した就業規則等を作成していること ○評価項目 仕事と生活の両立に関する指標において一定以上の点数を取得していること (項目例) ・育児休業 ・育児のための短時間勤務 ・介護休業 など

取得のメリット

- 企業のイメージアップ
- 県の「働きやすい職場環境づくり推進助成金」を利用できる
- 県が行う入札等で優遇措置
- 県が主催する新卒採用企業合同説明会等に優先的に参加できる
- 県が御社の取組をPR
- 県の融資制度が受けられる（保証料率の優遇あり）
- 東邦銀行の融資商品「女性活躍応援プラン」の対象（通常金利より最大年0.2%引き下げ）
- 県内8信用金庫の融資商品「地方創生支援ローン」の金利優遇の対象





高校生による地元企業魅力発掘体験事業

目的

会津地域における新規高卒者の県内留保率（県内企業への就職割合）は、73.1%と県平均82.7%に比べて約10pt低く、将来、労働力人口の減少による地域産業の衰退や人口減少による地域活力の低下が懸念されている。

早い段階から地元企業の魅力を知ってもらい、地元企業への就職に対する意識を高めるとともに、進路選択に影響が大きい保護者へ会津地域の企業魅力を伝え、若手人材の確保につなげる。



事業内容

1 高校生に地元企業・地元就職の魅力を感じ（発掘）してもらう

○各高校のインターンシップにおけるインタビュー

⇒ H28: 30社、H29: 21社、H30: 13社、
R2: -社（新型コロナウイルス感染拡大により中止）、R3: 9社、
R4: 14社 ※R元年度は事業休止。

2 高校生に地元企業・地元就職の魅力を認識してもらう

○高校生の視点が詰まった地元企業パンフレット等の作成

⇒ 3,000部作成し、会津管内の高校2年生全員に配付。
※パンフレットに掲載されている情報は当局HPで公開。

【URL】 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01240a/koukousei.html>

今後の予定

引き続き**若手人材の定着**を推進。

参加者からの主な声

- 会津には「日本や世界に誇れる企業」、「地域に貢献している企業」、「社員を大事にしている企業」など、魅力的な企業がたくさんあった。
- 実際に企業を訪問して社長さんや先輩の話を聞き、働くイメージがわいてきた。
- 先輩も様々なきっかけで入社していることが分かった。
- 少しの傷も逃さず製品を徹底的に磨き上げると知り、ものづくりへの熱意を感じた。
- 入社した後のサポート体制もしっかりしていると感じた。

【参考】

R4年3月新規高卒者の県内留保率
会津（南会津含む）73.1%
県平均82.7%

